

平成25年度予算執行留保額の見通しについて

資料1 平成25年度予算執行の一時留保について（通知）写し

資料2 不用額（執行留保額）集計表

資料3 減額補正予定一覧表

資料4 12月以降補正予定一覧表

資料5 平成25年度決算見込額集計表

資料 1

平成 25 年 10 月 3 日

各 部 等 の 長 様

市 長

平成 25 年度予算執行の一時留保について（通知）

このことについて、銚子市行財政改革審議会の第 1 次答申に基づき、次のとおり予算の執行を一時留保するので留意すること。

- 1 財政課からの平成 25 年度予算執行状況調査（10 月 3 日付けで依頼予定）に基づき、現時点での執行残額については、原則として義務的経費を除き、予算執行を一時留保すること。
- 2 予算執行を一時留保した事業の、再執行の可否については、今月中旬を目途に、財政課と協議して決定することとする。
- 3 執行停止した事業費は、12 月又は 3 月議会で減額補正することとする。
- 4 特別会計においても、一般会計と同様とする。

《参考》

・平成 25 年度一般会計補正予算第 5 号までの予算現額	23,690 百万円
・歳出予算総額の 5%	1,184 百万円
・平成 25 年度赤字見込額	626 百万円

《事務日程》

予算執行状況調査（10/3 予定）

↓

執行残額→義務的経費（執行可能）

↓

義務的経費以外全部（執行留保）

↓

再執行の可否について財政課と協議（10/15～予定）→可能と決定したもの（執行可能）

↓

執行停止としたもの→12 月又は 3 月議会で減額補正

資料 2

不用額(執行留保額)集計表

歳 出

(単位 千円)

課 等 名	減額補正予定額	不 用 額	うち 確 定 分	うち 未 確 定	今後支出予定額 義務的経費	今後支出予定額 義務的経費以外
秘書政策課	4,425	1,658	861	797	45,758	1,132
財政課	17,957	33,680	33,680	0	1,616,802	0
職員課	146,638	17,477	156	17,321	2,572,943	0
税務課		3,195	829	2,366	26,860	2,565
総務課		11,500	4,825	6,675	19,669	37,081
地域協働課		3,864	73	3,791	36,131	899
保険年金課	12,620	3,380	9	3,371	317,715	0
市民課		1,890	1,245	645	5,063	2,519
社会福祉課	18,437	52,399	48,210	4,189	1,280,465	117
障害福祉課		1,882	937	945	706,510	0
高齢者福祉課	3,502	17,690	15,135	2,555	915,110	0
健康管理課		29,767	1,248	28,519	134,546	2,420
観光商工課		3,388	1,428	1,960	69,597	16,388
水産課		20,376	16	20,360	311,823	273
農産課		4,141	2,451	1,690	108,718	18,959
都市整備課	37,581	4,597	157	4,440	83,670	8,047
土木課		9,489	482	9,007	558,404	10,888
生活環境課		6,907	64	6,843	235,558	110,691
病院再生室	100,187	1	0	1	833,659	0
行政改革推進室		175	0	175	382	557
危機管理室		12,381	2,115	10,266	15,297	339
会計課		48	40	8	525	10
消防本部	1,312	4,271	3,250	1,021	86,868	4,145
教育総務課		160,181	2,562	157,619	279,576	4,474
学校教育課		6,140	850	5,290	121,774	16,177
学校給食センター		15,885	15,000	885	196,789	73
小児言語指導センター		300	0	300	1,099	0
生涯学習課		632	632	0	6,060	25
市民センター		105	105	0	3,695	3,296
公正図書館		763	63	700	16,420	270
青少年文化会館		0	0	0	9,508	160
スポーツ振興課		1,501	1	1,500	54,084	0
銚子高校		1	1	0	20,849	550
議会事務局	660	1,374	766	608	83,297	1,589
選挙管理委員会		12,848	12,834	14	938	71

歳 出

(単位 千円)

課 等 名	減額補正予定額	不 用 額	うち 確 定 分	うち 未 確 定	今後支出予定額 義務的経費	今後支出予定額 義務的経費以外
監 査 委 員 事 務 局		68	25	43	1,169	0
農 業 委 員 会		575	0	575	5,252	79
計	343,319	444,529	150,050	294,479	10,782,583	243,794
		787,848				
国 民 健 康 保 険		31,964	10	31,954	4,317,024	8
下 水 道		639	0	639	998,845	5,769
介 護 保 険		10,997	1,224	9,773	2,539,735	0
介護保険予防支援		5	0	5	8,558	13
後 期 高 齢 者 医 療		236	11	225	514,979	16
計	0	43,841	1,245	42,596	8,379,141	5,806

資料 3

○減額補正予定一覧表

(単位 千円)

課等名	事業名称	補正予定額
秘書政策課	地域公共交通調査研究経費	▲ 4,425
財政課	市債償還利子	▲ 17,957
職員課	職員人件費	▲ 146,638
保険年金課	国民健康保険事業特別会計繰出経費(人件費分)	▲ 11,920
保険年金課	後期高齢者医療事業特別会計繰出経費(人件費分)	▲ 700
社会福祉課	中国残留邦人生活支援経費	▲ 1,437
社会福祉課	児童手当支給経費	▲ 17,000
高齢者福祉課	介護保険事業特別会計繰出経費(人件費分)	▲ 3,502
都市整備課	避難者応急仮設住宅経費	▲ 1,633
都市整備課	下水道事業特別会計繰出経費(人件費分)	▲ 19,860
都市整備課	下水道事業特別会計繰出経費(公債費等分)	▲ 16,088
病院再生室	市立病院再生経費(人件費分)	▲ 187
病院再生室	市立病院再生経費(医師招へい分)	▲ 100,000
消防本部	消防ポンプ自動車等整備経費(署用)	▲ 991
消防本部	消防ポンプ自動車等整備経費(団用)	▲ 321
議会事務局	議員関係経費(政務調査費)	▲ 660
計		▲ 343,319

資料 4

○12月以降補正予定一覧表

(単位 千円)

課等名	事業名称	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	基金繰入金	その他	一般財源
秘書政策課	民力復興基金管理経費	860		860				0
	地域公共交通調査研究経費	▲ 4,425	▲ 2,252			▲ 2,173		0
財政課	市債償還元金	921						921
	市債償還利子	▲ 17,957						▲ 17,957
職員課	職員人件費	▲ 146,638					19,271	▲ 165,909
税務課	市税還付経費	12,000		3,335				8,665
総務課	基幹システム再構築経費	11,539		10,174				1,365
	庁舎空調設備災害復旧設計業務	6,000						6,000
保険年金課	国民健康保険事業特別会計繰出経費	▲ 11,920						▲ 11,920
	後期高齢者医療事業特別会計繰出経費	▲ 700						▲ 700
社会福祉課	中国残留邦人生活支援経費	▲ 1,437	▲ 1,076					▲ 361
	子育て支援対策事業経費	0	▲ 18,950	18,950				0
	児童手当支給経費	▲ 17,000	▲ 14,437	▲ 2,781				218
	保育所緊急整備事業補助経費	56,073		37,382	600			18,091
	生活保護扶助経費	45,000	25,432					19,568
障害福祉課	障害者自立支援給付経費	69,805	32,682	16,212				20,911
	放課後等デイサービス支援経費	3,676	1,839	920				917
高齢者福祉課	介護保険事業特別会計繰出経費	27,248						27,248
都市整備課	避難者応急仮設住宅経費	▲ 1,633		▲ 1,633				0
	津波再建支援経費	2,000				2,000		0
	下水道事業特別会計繰出経費	▲ 32,935						▲ 32,935
病院再生室	市立病院再生経費	493,651						493,651
消防本部	消防ポンプ自動車等整備経費(署用)	▲ 991	▲ 250		▲ 1,200			459
	消防ポンプ自動車等整備経費(団用)	▲ 321			▲ 400			79
議会事務局	議員関係経費	▲ 660						▲ 660
計 (A)		492,156	22,988	83,419	▲ 1,000	▲ 173	19,271	367,651

課等名	事業名称	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	基金繰入金	その他	一般財源
秘書政策課	その他広報広聴経費	▲ 863						▲ 863
税務課	土地鑑定経費	▲ 807						▲ 807
	その他賦課関係経費	▲ 1,037						▲ 1,037
	その他徴収関係経費	▲ 1,330						▲ 1,330
	庁用自動車管理経費	▲ 639						▲ 639
総務課	庁舎管理経費	▲ 7,458						▲ 7,458
	電子計算組織運用関係経費	▲ 1,871						▲ 1,871
	行政情報化推進経費	▲ 1,229						▲ 1,229
	国民健康保険事業特別会計繰出経費	▲ 3,138						▲ 3,138
市民課	住民基本台帳ネットワークシステム関係経費	▲ 366						▲ 366
	住民基本台帳関係経費	▲ 428						▲ 428
社会福祉課	子ども医療費等給付経費	▲ 630						▲ 630
	海鹿島保育所運営経費	▲ 795						▲ 795
高齢者福祉課	老人措置委託経費	▲ 1,839						▲ 1,839
健康管理課	妊産婦健康診査経費	▲ 2,289						▲ 2,289
	がん検診経費	▲ 5,700	▲ 1,116				▲ 949	▲ 3,635
	予防接種経費	▲ 14,345						▲ 14,345
	結核健康診断経費	▲ 352						▲ 352
	健康診査経費	▲ 1,315		▲ 107				▲ 1,208
	高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種助成経費	▲ 4,407						▲ 4,407
	若い世代の健康診査経費	▲ 623						▲ 623
観光商工課	プレミアム付き地域商品券発行経費	▲ 322						▲ 322
	その他観光振興経費	▲ 1,664						▲ 1,664
水産課	水産業金融対策経費	▲ 585						▲ 585
農産課	農業金融対策経費	▲ 511						▲ 511
	農業振興地域整備計画修正経費	▲ 840						▲ 840
	その他農地関係経費	▲ 889						▲ 889
土木課	その他道路橋りょう総務経費	▲ 311						▲ 311
危機管理室	その他防災関係経費	▲ 1,027				▲ 141		▲ 886
	九都県市合同防災訓練関係経費	▲ 995						▲ 995
消防本部	その他常備消防関係経費	▲ 1,014						▲ 1,014
	消防団員経費	▲ 790						▲ 790

課等名	事業名称	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	基金繰入金	その他	一般財源
教育総務課	教育財産管理経費	▲ 2,414						▲ 2,414
学校教育課	小学校要保護・準要保護児童就学援助経費	▲ 720						▲ 720
	中学校要保護・準要保護生徒就学援助経費	▲ 954						▲ 954
学校給食センター	新学校給食センター管理経費	▲ 15,884					▲ 2,886	▲ 12,998
公正図書館	図書館管理運営経費	▲ 763						▲ 763
議会事務局	議員関係経費	▲ 1,284						▲ 1,284
選挙管理委員会事務局	市長選挙及び市議会議員補欠選挙経費	▲ 5,306						▲ 5,306
農業委員会事務局	農業委員経費	▲ 537						▲ 537
計 (B)		▲ 88,271	▲ 1,116	▲ 107	0	▲ 141	▲ 3,835	▲ 83,072

	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	基金繰入金	その他	一般財源
補正予算 合計 (A+B)	403,885	21,872	83,312	▲ 1,000	▲ 314	15,436	284,579

市税収入	145,712
普通交付税(調整額復元)	7,982
特別交付税(震災復興特別交付税)	6,000
地域の元気臨時交付金	2,500
開発協会出資金返還金収入	1,000
開発協会解散に伴う寄附金	8,000
介護保険予防支援事業特別会計繰入金	410
繰越金	▲ 8,899
市税延滞金収入	5,000
(退職手当債・特別交付税)	116,874
一般財源 計	284,579

一般会計決算見込み調べ

1 予算の状況

(単位 円)

区 分	平成 25 年度 (決算見込)	平成 24 年度 (確定額)	平成 23 年度 (確定額)
1 当初予算額	22,693,000,000	24,845,000,000	23,092,000,000
2 補正予算額	1,401,322,000	2,330,712,000	1,996,631,000
3 繰越事業等繰越財源充当額	1,603,003,207	448,309,746	648,047,975
4 予算現額 (1 + 2 + 3)	25,697,325,207	27,624,021,746	25,736,678,975

2 決算の状況

(単位:円)

区 分	平成 25 年度 (決算見込)	平成 24 年度 (確定額)	平成 23 年度 (確定額)
1 歳入決算額	24,891,372,075	25,676,392,178	25,161,246,745
2 歳出決算額	25,281,404,782	25,436,188,498	24,424,787,916
3 歳入歳出差引額	△ 390,032,707	240,203,680	736,458,829
4 前年度純繰越金のうち歳出予算の財源として計上しなかった額 (1)-(2)	473	83	442
(1) 前年度純繰越金 (前年 9)	107,770,473	244,615,083	202,079,442
(2) 歳出予算計上額	107,770,000	244,615,000	202,079,000
5 翌年度に繰越した歳出予算に充当すべき額	16,415,000	15,433,207	241,843,746
6 実質収支	△ 406,447,707	224,770,473	494,615,083
7 基金に編入すべき額 (6 × 1/2)		112,385,237	247,307,542
8 基金に編入する(した)額		117,000,000	250,000,000
9 繰越金 (6 - 8 + 4)	△ 406,447,707	107,770,473	244,615,083
10 編入後の基金現在高 (決算年度末現在高)		172,471,067 (55,471,067)	654,765,075 (404,765,075)

3 特記事項

(単位:円)

歳入不足額	△ 805,953,132	歳出未執行額 (繰越事業費分を含む)	415,920,425		
主なもの	震災復興特別交付税	△ 147,221,000	主なもの	職員人件費	17,247,490
	固定資産税(滞繰)	△ 24,172,000		芦崎いこいセンター屋根改修	15,000,000
	不動産売払収入(総務課)	△ 154,371,286		予防接種業務委託料	14,345,678
	不動産売払収入(観光商工課)	△ 169,680,000		銚子漁港整備	12,999,100
	災害救助基金繰入金	△ 12,346,000		小・中学校耐震改修	157,618,000
				学校給食センター管理経費	15,884,906
				予備費	33,243,453

4 繰越事業

(単位 円)

(単位 円)

繰越明許	108,690,600	継続費		
内訳	基幹システム再構築経費 (子ども・子育て新制度対応)	10,173,600	内訳	
	銚子漁港整備事業補助	59,544,000		
	私立保育所耐震	38,973,000		
財源	国県支出金(未収入特財)	91,475,600	財源	国庫支出金(既収入特財)
	地方債(未収入特財)	800,000		地方債(未収入特財)
	一般財源	16,415,000		一般財源

平成 2 5 年 度 一 般 会 計 決 算 見 込

歳 入

(単位 円)

課 等 名	予 算 現 額	当 初 予 算	補 正 予 算	補 正 見 込 額	繰 越 財 源	決 算 見 込	差 引	繰 越
秘 書 政 策 課	348,625,000	79,567,000	75,975,000	935,000	192,148,000	344,060,000	△ 4,565,000	
財 政 課	8,958,547,207	7,378,824,000	476,533,000	120,957,000	982,233,207	8,676,073,122	△ 282,474,085	17,215,000
職 員 課	22,381,000	3,110,000		19,271,000		22,653,053	272,053	
税 務 課	9,393,229,000	9,239,182,000		154,047,000		9,393,235,611	6,611	
総 務 課	220,565,000	199,512,000	12,053,000	9,000,000		66,595,907	△ 153,969,093	
地 域 協 働 課	19,261,000	16,148,000	3,113,000			16,355,898	△ 2,905,102	
保 険 年 金 課	376,794,000	376,794,000				376,794,000	0	
市 民 課	45,933,000	45,933,000				45,525,553	△ 407,447	
社 会 福 祉 課	2,177,988,000	2,078,613,000	44,681,000	54,694,000		2,105,189,063	△ 72,798,937	41,855,600
障 害 福 祉 課	891,968,000	839,957,000		51,653,000	358,000	887,833,026	△ 4,134,974	
高 齢 者 福 祉 課	123,007,000	48,215,000	74,382,000	410,000		115,080,952	△ 7,926,048	
健 康 管 理 課	36,643,000	38,815,000		△ 2,172,000		36,509,941	△ 133,059	
観 光 商 工 課	334,772,000	332,998,000	1,774,000			165,716,634	△ 169,055,366	
水 産 課	331,552,000	175,432,000	148,620,000		7,500,000	278,386,100	△ 53,165,900	49,620,000
農 産 課	37,514,000	32,431,000	5,083,000			35,028,592	△ 2,485,408	
都 市 整 備 課	127,292,000	80,425,000	19,000,000	△ 1,633,000	29,500,000	123,288,451	△ 4,003,549	
土 木 課	294,687,000	43,697,000	58,209,000		192,781,000	294,864,370	177,370	
生 活 環 境 課	579,078,000	507,328,000	71,750,000			557,942,969	△ 21,135,031	
病 院 再 生 室	650,000,000	650,000,000				650,000,000	0	
行 政 改 革 推 進 室	0						0	
危 機 管 理 室	40,364,000	40,255,000	250,000	△ 141,000		28,350,000	△ 12,014,000	
会 計 課	540,000	540,000				660,375	120,375	
消 防 本 部	17,202,000	17,452,000		△ 250,000		18,045,837	843,837	
教 育 総 務 課	234,125,000	35,804,000			198,321,000	234,619,120	494,120	
学 校 教 育 課	33,624,000	33,615,000	9,000			27,486,400	△ 6,137,600	
学 校 給 食 セ ン タ ー	238,153,000	241,039,000		△ 2,886,000		238,153,000	0	
小 児 言 語 指 導 セ ン タ ー	0						0	
生 涯 学 習 課	5,947,000	667,000	5,280,000			5,959,500	12,500	
市 民 セ ン タ ー	6,365,000	6,203,000			162,000	6,411,850	46,850	
公 正 図 書 館	140,000	140,000				130,000	△ 10,000	
青 少 年 文 化 会 館	6,806,000	6,806,000				5,457,000	△ 1,349,000	
ス ポ ー ツ 振 興 課	3,805,000	3,805,000				1,599,910	△ 2,205,090	
銚 子 高 校	107,412,000	106,687,000	725,000			106,741,379	△ 670,621	
議 会 事 務 局	0						0	
選 挙 管 理 委 員 会	29,793,000	29,793,000				22,594,362	△ 7,198,638	
監 査 委 員 事 務 局	0						0	
農 業 委 員 会	3,213,000	3,213,000				4,030,100	817,100	
計	25,697,325,207	22,693,000,000	997,437,000	403,885,000	1,603,003,207	24,891,372,075	△ 805,953,132	108,690,600

平成 2 5 年 度 一 般 会 計 決 算 見 込

歳 出

(単位 円)

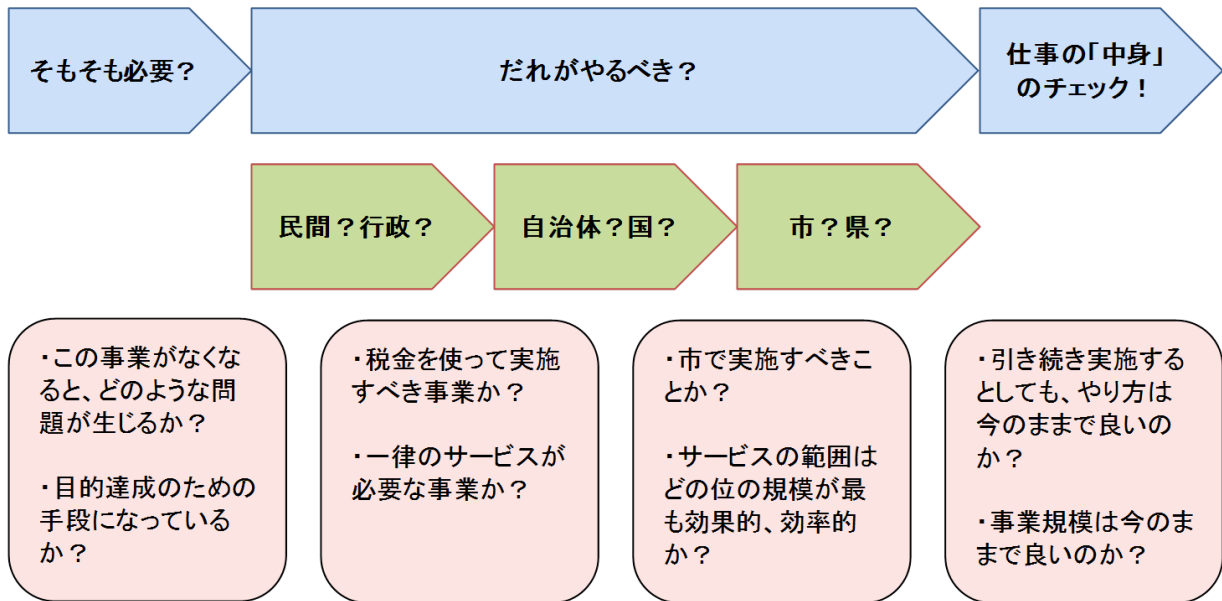
課 等 名	予 算 現 額	当 初 予 算	補 正 予 算	補 正 見 込	繰 越 事 業	流 用 ・ 充 当	流 用 ・ 充 当 予 定	決 算 見 込	差 引	繰 越
秘書政策課	257,028,368	177,876,000	83,347,000	△ 4,428,000		233,368		256,233,928	794,440	
財政課	3,262,476,870	3,270,074,000	20,528,000	△ 17,036,000		△ 2,096,808	△ 8,992,322	3,228,796,836	33,680,034	
職員課	5,697,157,142	5,746,010,000		△ 146,638,000		97,785,142		5,679,909,652	17,247,490	
税務課	89,349,000	80,349,000	174,000	8,826,000				89,329,820	19,180	
総務課	421,677,000	415,335,000		6,342,000				411,198,735	10,478,265	10,173,600
地域協働課	75,296,000	65,033,000	10,045,000			218,000		71,431,153	3,864,847	
保険年金課	1,373,191,000	1,388,949,000		△ 15,758,000				1,372,950,636	240,364	
市民課	73,816,000	74,610,000		△ 794,000				72,719,745	1,096,255	
社会福祉課	2,969,474,438	2,893,539,000	42,848,000	81,211,000		△ 48,303,562	180,000	2,926,266,890	43,207,548	38,973,000
障害福祉課	1,362,419,867	1,277,332,000	14,298,000	73,481,000	1,802,000	△ 4,625,389	132,256	1,360,539,074	1,880,793	
高齢者福祉課	1,070,074,000	966,521,000	78,144,000	25,409,000				1,054,223,190	15,850,810	
健康管理課	253,755,000	281,875,000	911,000	△ 29,031,000				253,019,498	735,502	
観光商工課	332,867,000	299,858,000	34,995,000	△ 1,986,000				332,458,844	408,156	
水産課	694,955,000	358,829,000	320,211,000	△ 585,000	16,500,000			615,620,483	79,334,517	59,544,000
農産課	196,677,000	98,954,000	67,228,000	△ 2,240,000	34,000,000	△ 1,265,000		194,776,144	1,900,856	
都市整備課	832,804,000	780,068,000	26,304,000	△ 32,568,000	59,000,000			828,208,301	4,595,699	
土木課	766,912,207	62,360,000	151,829,000	△ 311,000	553,034,207			757,733,830	9,178,377	
生活環境課	1,096,927,480	1,026,407,000	73,500,000			△ 2,979,520		1,090,019,794	6,907,686	
病院再生室	2,052,886,000	1,559,235,000		493,651,000				2,052,883,620	2,380	
行政改革推進室	4,400,000						4,400,000	4,225,000	175,000	
危機管理室	43,894,000	42,365,000	5,298,000	△ 2,022,000		△ 1,747,000		33,534,364	10,359,636	
会計課	2,171,880	1,767,000				79,380	325,500	2,123,319	48,561	
消防本部	232,893,000	231,274,000	4,735,000	△ 3,116,000				232,524,205	368,795	
教育総務課	1,455,801,000	518,167,000	4,000,000	△ 2,414,000	936,048,000			1,298,044,120	157,756,880	
学校教育課	283,260,489	317,978,000	2,266,000	△ 1,674,000		△ 36,031,671	722,160	278,793,912	4,466,577	
学校給食センター	303,265,560	319,149,000		△ 15,884,000		560		303,264,654	906	
小児言語指導センター	2,090,000	1,190,000	900,000					1,790,000	300,000	
生涯学習課	36,090,000	30,019,000	6,071,000					35,457,901	632,099	
市民センター	25,281,000	22,662,000			2,619,000			24,131,614	1,149,386	
公正図書館	28,019,000	18,782,000	10,000,000	△ 763,000				28,018,909	91	
青少年文化会館	27,424,406	24,192,000					3,232,406	27,424,406	0	
スポーツ振興課	66,859,500	24,105,000	41,400,000			1,354,500		65,358,591	1,500,909	
銚子高校	48,351,000	49,523,000	1,450,000			△ 2,622,000		48,350,717	283	
議会事務局	189,624,000	199,187,000	△ 7,619,000	△ 1,944,000				189,534,477	89,523	
選挙管理委員会	52,409,000	53,141,000	4,574,000	△ 5,306,000				44,866,605	7,542,395	
監査委員事務局	2,658,000	2,658,000						2,589,877	68,123	
農業委員会	13,090,000	13,627,000		△ 537,000				13,051,938	38,062	
計	25,697,325,207	22,693,000,000	997,437,000	403,885,000	1,603,003,207	0	0	25,281,404,782	415,920,425	108,690,600

平成25年度銚子市事業仕分け概要

1 事業仕分け

市が実施している事務や事業について、「本当に行う必要があるのか」、「国や県が実施すべきものではないのか」、「事業の実施手法は妥当か」など市の業務の根本的なあり方を第三者の視点で評価します。

【事業仕分けの考え方の流れ】



2 目的

事業の必要性や実施主体のあり方などについて、公開の場で外部の視点による公平・客観的な評価を行う「事業仕分け」を実施することで、事業の目的や本質を明確化し、さらなる行政改革の推進を図るとともに、事業に対する市民への説明責任の徹底や職員の意識改革を図っていきます。

なお、事業仕分けは、今後、複数年にわたり実施していく予定です。

3 実施方法

事業仕分けを実施するにあたっては、限られた時間の中で、論点のズレや議論不足をなくすことで、事業仕分けを円滑に進めることができるように、自治体の事業仕分けに実績とノウハウを有する政策シンクタンク「構想日本」の協力により実施します。コーディネーター及び仕分け人はすべて「構想日本」から派遣されます。

4 構想日本

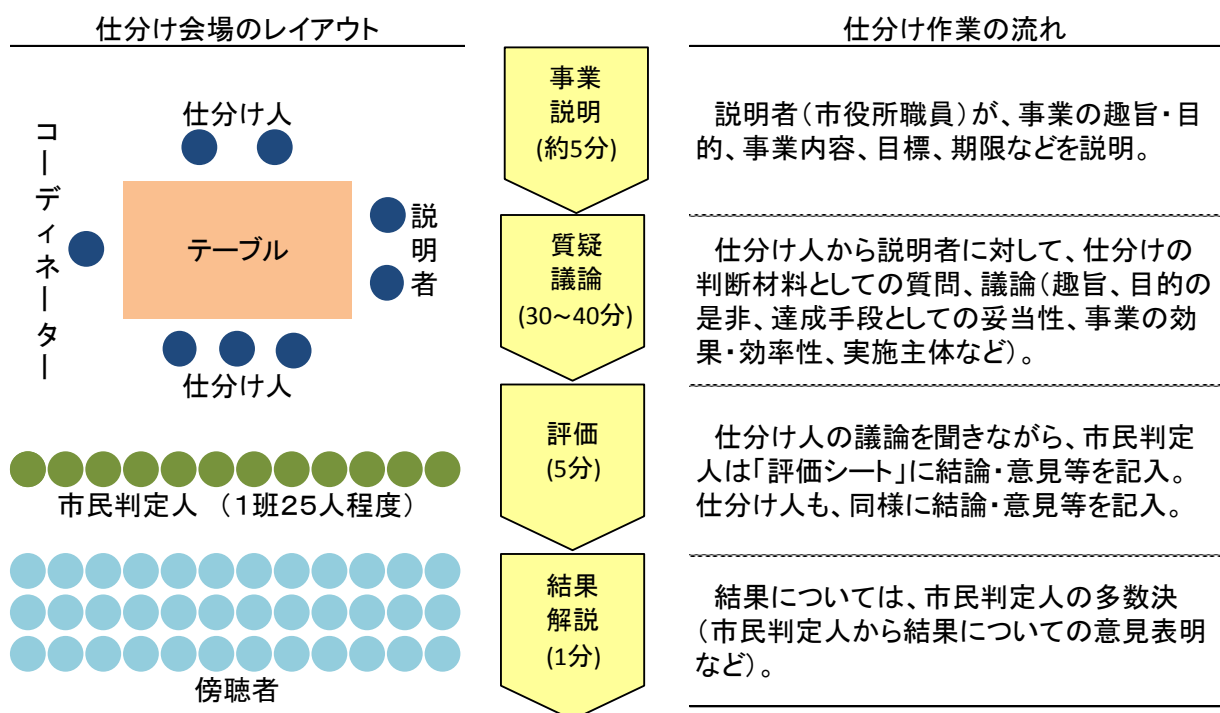
非営利の政策シンクタンクで、行財政改革などについて、これまでに様々な提案を行うとともに、提案した政策の実現に向けた実践活動に取り組んでいる団体です。

5 コーディネーター及び仕分け人

大学教授や本市に関連のない企業職員、NPO団体職員、他の自治体職員などで、かつ事業仕分けの経験者が派遣されます。また、事業仕分けの判定は市民判定人方式を採用しています。市民判定人方式とは、無作為に選ばれた市民が、市と仕分け人の議論を聞き、判定（仕分け）する方法で、市民判定人の多数決による結果が仕分けの結果になります。本市でも、これまで市政などに参加の機会が無かった市民の方に参加いただき、多様な意見を反映させるため、無作為抽出による市民判定人方式を採用しました。

6 事業仕分けの流れ

【事業仕分け当日の作業の流れ】



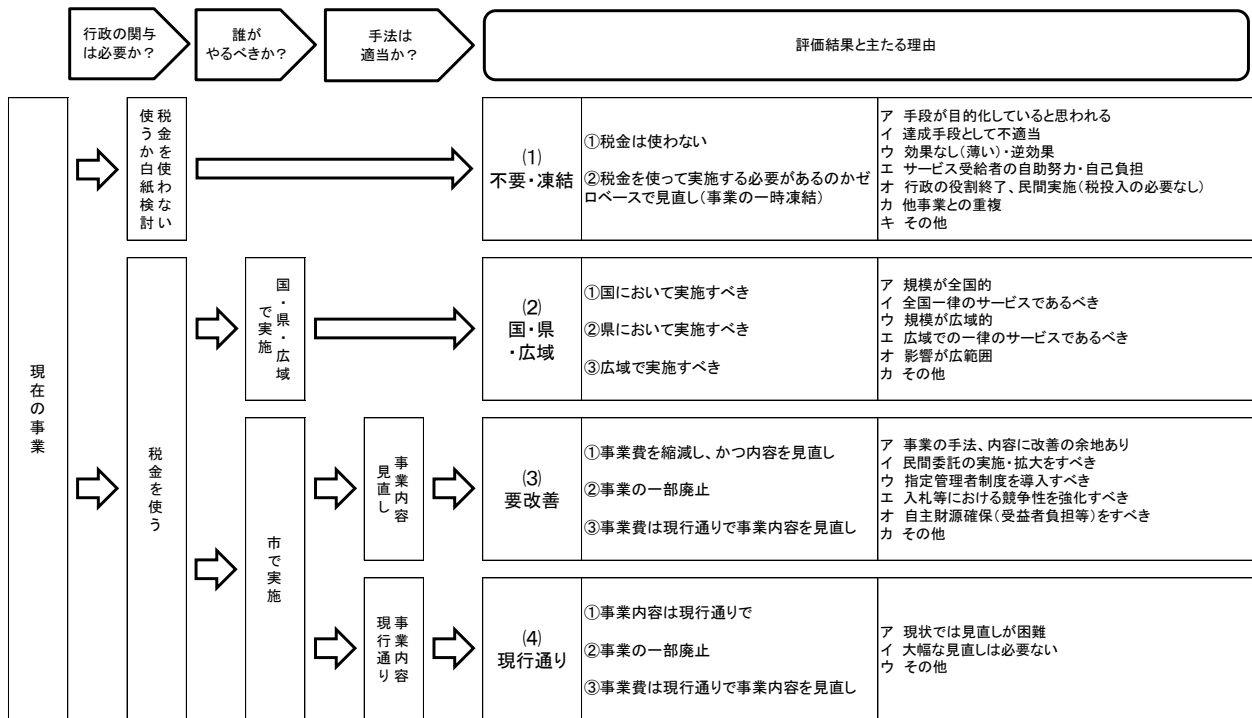
7 判定区分

- (1) 不要・凍結（事業を廃止または見直しを行うため一時凍結）
- (2) 国・県・広域（市で実施するのではなく、国、県及び広域で実施）

(3) 要改善（引き続き市で実施するが、事業費や事業内容を見直し）

(4) 現行通り（事業内容は現行通りで、事業費のみ見直し）

評価(判定)区分一覧表



8 事業仕分け対象事業

仕分けの対象とする事業は、市が行う事業のうち、事業仕分けの効果が低い事業や事業仕分けにそぐわない事業など、一定の形式的な基準に該当する事業を除いた事業の中から、銚子市行財政改革審議会が選定します。形式的な基準については次のとおりです。

- (1) 法定受託事務または法令等で実施内容等が決められており、市の裁量が少ない事業
- (2) 事業が終了または事業の実施期間（終期）が決まっている事業
- (3) 他自治体と共同して費用を負担している事業
- (4) 平成24・25年度事業費（予算）が100万円未満の事業
- (5) その他事務改善で見直すべき事業

9 判定結果の取扱い

事業仕分けの判定結果を踏まえ、銚子市行財政改革審議会から答申が出される予定です。この答申については、出来る限り尊重し、市の対応を検討のうえ予算や事業計画に反映していきます。

平成23年度決算状況調（総務省資料より抜粋）

合併市

都市別概況

団体コード	団体名	住民基本台帳人口 (24.3.31現在) (人)	面積 (23.10.1現在) (km ²)	国勢調査人口		産業構造(22年国調)			農業(22.2.1現在)		事業所数 (21.7.1現在) 社	商業(19.6.1現在)		工業(22.12.31現在)	
				平22.10.1 (人)	対平17 増減率 (%)	第1次 (%)	第2次 (%)	第3次 (%)	農家数 戸	経営耕地面積 a		商業事業所数 社	年間商品販売額 万円	工業事業所数 社	製造品出荷額等 万円
122025	銚子市	68,125	83.91	70,210	△ 6.4	11.0	30.6	58.3	1,233	227,912	4,532	1,401	19,173,022	219	17,352,257
122106	茂原市	92,129	100.01	93,015	△ 0.3	3.0	28.6	68.4	1,854	146,153	3,807	1,041	20,682,487	88	40,389,918
122157	旭市	68,169	129.91	69,058	△ 2.2	18.5	24.3	57.2	2,829	510,792	3,688	956	14,534,377	157	9,607,995
122301	八街市	73,894	74.87	73,212	△ 3.3	8.3	25.8	65.9	1,472	238,265	2,711	570	14,064,095	145	3,710,866
122360	香取市	83,194	262.31	82,866	△ 5.1	12.4	24.2	63.5	4,914	868,000	4,158	1,223	13,528,474	122	5,904,100
082325	神栖市	92,248	147.26	94,795	3.2	5.9	38.9	55.2	1,382	139,045	※ 4,305	982	17,979,047	191	126,265,335

※H18の数値

(単位 千円)

団体コード	団体名	小・中学校(25.5.1)				基準財政需要額	基準財政収入額	標準財政規模	臨時財政対策債 発行可能額	実収支比率 (%)	経常収支率 (%)	左のうち			減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債 を 経常一般財源等から 除いた経常収支比率 (%)	公債負担比率 (%)	費率 財指	政力 指数
		小学校数 (校)	児童数 (人)	中学校数 (校)	生徒数 (人)							人	件	費				
122025	銚子市	13	2,732	7	1,630	12,104,408	6,939,071	15,270,645	1,170,619	3.2	94.4	36.5	20.4	102.1	17.2	0.57		
122106	茂原市	14	4,348	7	2,410	13,060,783	10,922,246	17,845,679	1,641,828	6.6	91.4	27.1	17.2	100.5	14.7	0.87		
122157	旭市	15	3,550	5	1,823	12,611,564	6,261,002	17,621,632	1,329,788	12.2	84.5	28.7	17.9	91.4	13.3	0.51		
122301	八街市	9	3,656	4	2,126	9,929,979	6,266,480	12,815,689	1,159,700	4.9	94.5	28.8	19.3	103.9	17.7	0.65		
122360	香取市	24	3,713	8	2,023	14,258,913	7,854,901	20,013,903	1,554,464	14.6	83.3	26.3	13.6	90.3	10.0	0.56		
082325	神栖市	15	5,645	8	2,790	14,027,766	18,629,106	26,731,652	1,188,678	8.3	76.4	20.5	8.5	77.3	6.3	1.45		

団体コード	団体名	健全化判断比率				歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	翌年度に 繰り越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)	単年度収支積立金 (F)	繰上償還金 (G)	積立崩し金額 (H)	実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) (I)	
		実質赤字比率 (%)	連結実質 赤字比率 (%)	実質公債費 比率 (%)	将来負担比率 (%)										
122025	銚子市	-	-	14.5	198.8	25,107,749	24,371,246	736,503	241,888	494,615	△ 157,464	849	-	600,000	△ 756,615
122106	茂原市	-	-	17.7	174.1	28,759,877	27,515,764	1,244,113	65,691	1,178,422	31,963	400,000	-	-	431,963
122157	旭市	-	-	14.9	103.9	33,954,818	31,136,233	2,818,585	663,373	2,155,212	831,847	671,729	-	-	1,503,576
122301	八街市	-	-	11.2	58.9	19,625,657	18,946,951	678,706	49,488	629,218	74,831	224	2,748	96,623	△ 18,820
122360	香取市	-	-	10.5	92.1	35,940,032	31,245,229	4,694,803	1,778,285	2,916,518	1,047,783	14,705	8,127	-	1,070,615
082325	神栖市	-	-	6.1	10.5	45,394,495	41,969,629	3,424,866	1,210,738	2,214,128	6,522	3,643,334	-	752,159	2,897,697

都市別地方債現在高等

(単位 千円)

団体コード	団体名	地方債 現在高	積立金 現在高	積立金現在高内訳			債務負担行為額 翌年度以降 支出予定額	公営企業等 に対する繰出金	公営企業等に対する繰出金内訳			
				財政調整基金	減債基金	その他 特定目的基金			1 うち 上水道事業会計	2 うち 交通事業会計	3 うち 病院事業会計	4 うち 下水道事業会計
122025	銚子市	31,991,290	1,768,050	404,765	200,773	1,162,512	7,898,508	4,443,379	224,951	-	1,510,211	653,021
122106	茂原市	27,098,689	1,245,809	776,458	325,627	143,724	10,959,062	3,543,678	318,955	-	580,695	441,000
122157	旭市	27,673,133	6,829,728	2,749,871	75,575	4,004,282	1,059,301	5,108,627	123,307	-	2,072,238	445,579
122301	八街市	19,556,927	1,706,229	1,289,065	28,618	388,546	1,628,885	1,935,740	177,606	-	-	238,593
122360	香取市	29,097,010	9,623,019	4,952,107	494,069	4,176,843	2,738,617	4,142,522	348,276	-	316,910	992,594
082325	神栖市	19,227,471	10,891,983	7,252,575	652,626	2,986,782	6,475,900	4,594,273	419,095	-	-	1,921,319

都市別歳入内訳

(単位 千円)

団体コード	団体名	一 地方税	地方税内訳						二 地方譲与税	三 利子割 交付金	四 配当割 交付金	五 株式等譲渡 所得割交付金	六 地方消費税 交付金	七 ゴルフ場利用税 交付金	八 特別 地方消費税 交付金	九 自動車取得税 交付金	十 軽油引取税 交付金
			1 うち 市町村民税 個人分	2 うち 市町村民税 法人分	3 うち 固定資産税	4 うち 市町村たばこ税	5 うち 特別土地保有税	6 うち 都市計画税									
122025	銚子市	8,349,322	2,958,762	541,206	3,701,744	519,408	-	477,266	278,898	17,175	20,157	4,131	702,310	26,025	-	81,175	-
122106	茂原市	12,992,545	4,531,097	957,299	6,132,331	726,648	-	474,451	354,528	27,042	31,736	6,518	905,885	59,986	-	103,338	-
122157	旭市	6,933,848	2,677,303	460,263	2,881,921	522,900	120	248,955	371,543	15,548	18,247	3,744	651,288	-	-	108,100	-
122301	八街市	7,130,378	3,031,743	392,122	2,825,867	615,301	-	123,300	217,389	17,803	20,894	4,287	602,056	12,284	-	63,284	-
122360	香取市	8,424,562	3,232,496	456,524	3,772,476	563,570	-	227,188	463,496	19,913	23,372	4,786	753,050	186,362	-	134,939	-
082325	神栖市	21,794,164	4,576,660	2,167,439	13,849,038	1,005,726	-	-	760,356	28,014	19,592	7,141	979,445	21,643	-	83,084	-

団体コード	団体名	十一 地方特例交付金	十二 地方交付税			十三 交通安全 対策特別 交付金	十四 分担金及び負担金		十五 使用料	使用料内訳						十六 手数料	
			1 普通交付税	2 特別交付税	3 震災復興 特別交付税		1 同級他団体 からのもの	2 その他		1 授業料			2 保育所使用料	3 公営住宅 使用料	4 その他	1 法定受託 事務に係るもの	2 自治事務 に係るもの
										(1) 高等学校	(2) 幼稚園	(3) その他					
122025	銚子市	91,888	5,180,622	524,107	645,007	11,923	29,646	141,038	298,348	5,702	8,401	-	104,702	66,014	113,529	18,874	376,772
122106	茂原市	139,690	2,138,537	465,725	200	18,135	14,710	140,108	636,862	-	22,836	-	227,359	60,452	326,215	14,944	35,611
122157	旭市	145,125	8,315,444	1,354,748	1,131,128	12,682	5,103	150,934	388,622	-	-	-	267,112	51,670	69,840	12,050	267,655
122301	八街市	106,984	3,655,982	214,500	12,176	9,663	3,169	4,410	317,370	-	24,269	-	185,506	51,558	56,037	1,132	143,633
122360	香取市	126,631	8,450,834	1,370,080	3,008,918	14,161	50,704	232,387	388,363	-	12,972	-	192,510	47,861	135,020	16,069	30,505
082325	神栖市	190,958	1,310,563	731,014	4,500,935	15,083	8,096	404,718	234,817	-	30,005	-	88,884	32,716	83,212	14,563	72,458

団体コード	団体名	十七 国庫支出金	国庫支出金内訳														
			1 生活保護費 負担金	2 児童保護費等 負担金	3 障害者自立支援 給付費等負担金	4 児童手当及 子ども手当交付金	5 公立高等学校 授業料不徴収 交付金	6 普通建設事業費 支出金	7 災害復旧事業費 支出金	8 失業対策事業費 支出金	9 委託金	10 財政補給金	11 社会資本整備 総合交付金	12 特定防衛施設 周辺整備 調整交付金	13 電源立地 地域対策 交付金	14 東日本大震災 復興交付金	15 その他
122025	銚子市	2,436,561	609,652	121,403	324,209	780,590	106,375	27,270	83,410	-	24,743	-	20,548	-	-	-	338,361
122106	茂原市	3,408,571	1,038,724	83,760	458,658	1,176,757	-	235,917	-	22,866	-	115,164	-	-	-	-	276,725
122157	旭市	4,541,560	397,129	139,441	923,742	192,481	-	192,705	318,805	-	22,859	-	295,180	-	-	-	1,872,218
122301	八街市	2,985,397	1,177,586	25,269	393,634	1,067,456	-	13,549	635	-	20,513	-	64,175	-	-	-	222,580
122360	香取市	3,805,282	875,677	173,073	382,219	1,013,796	-	270,227	359,461	-	19,842	-	136,758	-	-	52,500	521,729
082325	神栖市	5,170,138	972,009	672,026	289,980	1,642,164	-	258,929	492,287	-	122,645	-	193,400	-	-	314,539	212,159

団体コード	団体名	十八 国有提供施設等 所在市町村 助成交付金	十九 都道府県 支出金	都道府県支出金内訳															
				1 国庫財源を 伴うもの	国庫財源を伴うもの内訳									2 都道府県費 のみのもの	都道府県費のみのもの内訳				
					(1) 児童保護費等 負担金	(2) 障害者自立支援 給付費等負担金	(3) 児童手当及 子ども手当交付金	(4) 普通建設事業費 支出金	(5) 災害復旧事業費 支出金	(7) 普通建設事業	(6) 委託金 (4) 災害復旧事業	(9) その他	(7) 電源立地地域 対策交付金		(8) その他	(1) 普通建設事業費 支出金	(2) 災害復旧事業費 支出金	(3) その他	
122025	銚子市	-	1,517,703	877,427	60,702	152,068	113,259	101,605	116,408	1,731	-	4,235	-	327,419	640,276	16,247	3,638	620,391	
122106	茂原市	-	1,660,342	1,064,598	57,930	218,988	172,228	22,657	7,358	506	-	165,649	-	419,282	595,744	5,220	-	590,524	
122157	旭市	-	2,048,892	1,336,159	93,913	182,249	145,109	39,231	52,785	68	-	302,614	-	520,190	712,733	245,125	17,275	450,333	
122301	八街市	-	1,163,755	594,754	20,557	194,593	161,890	4,628	-	-	-	2,413	-	210,673	569,001	19,560	-	549,441	
122360	香取市	-	2,608,695	1,591,309	93,206	192,628	149,610	48,068	390,251	-	-	4,677	-	712,869	1,017,386	141,302	-	876,084	
082325	神栖市	-	2,475,698	1,668,365	248,731	146,657	251,199	60,961	33,540	-	7,497	-	54,203	-	865,577	807,333	51,820	14,041	741,472

団体コード	団体名	二十 財産収入		二十一 寄附金	二十二 繰入金	二十三 繰越金		二十四 諸収入	諸収入内訳							二十五 地方債	二十六 特別区財政 調整交付金
		1 財産運用収入	2 財産売却収入			1 繰越金	2 繰越事業費等 充当財源繰越額		1 延滞金・加算金 及び過料	2 預金利子	3 公営企業貸付金 元利収入	4 貸付金 元利収入	5 受託事業 収入	6 収益事業 収入	7 雑入		
122025	銚子市	15,466	188,521	29,592	725,497	302,079	157,041	1,136,771	30,458	547	-	387,780	8	-	717,978	1,801,100	-
122106	茂原市	16,602	26,152	24,534	1,958	1,146,459	158,998	1,825,761	46,029	653	-	1,059,416	-	-	719,663	2,404,400	-
122157	旭市	33,271	221,063	47,956	31,138	1,323,365	1,295,967	1,340,097	18,017	387	65,073	100,000	-	-	1,156,620	3,185,700	-
122301	八街市	7,333	4,531	1,521	611,880	114,387	161,243	684,816	36,615	134	-	60,000	-	-	588,067	1,353,400	-
122360	香取市	89,582	2,224	8,692	12,044	768,735	555,932	1,609,350	12,708	524	-	146,559	54	-	1,449,505	2,780,364	-
082325	神栖市	18,498	21,158	89,709	1,967,884	2,207,606	123,771	961,789	29,472	813	-	139,715	-	-	791,789	1,181,600	-

都市別目的別歳出内訳

(単位 千円)

団体コード	団体名	一 議会費	二 総務費	三 総務費内訳						三 民生費	四 民生費内訳					四 衛生費
				1 総務管理費	2 徴税费	3 戸籍住民 基本台帳費	4 選挙費	5 統計調査費	6 監査委員費		1 社会福祉費	2 老人福祉費	3 児童福祉費	4 生活保護費	5 災害救助費	
122025	銚子市	294,142	2,706,976	2,246,978	225,362	129,376	61,339	19,252	24,669	7,328,889	1,877,292	1,845,760	2,586,093	852,728	167,016	3,535,227
122106	茂原市	323,526	3,043,262	2,121,840	588,866	224,141	55,188	24,586	28,641	8,614,609	2,088,661	1,716,894	3,368,373	1,430,758	9,923	3,320,069
122157	旭市	263,867	4,709,377	4,207,904	276,119	140,344	13,282	46,296	25,432	9,873,748	2,161,361	1,383,375	3,175,971	574,279	2,578,762	3,727,968
122301	八街市	246,005	1,944,482	1,409,399	329,301	122,917	42,306	15,118	25,441	7,202,915	1,754,830	1,115,499	2,784,716	1,545,584	2,286	2,069,118
122360	香取市	298,658	3,984,318	3,378,128	373,287	154,739	31,022	21,397	25,745	9,792,927	2,014,621	2,183,829	3,502,174	1,171,477	920,826	2,321,488
082325	神栖市	280,183	7,725,534	6,739,402	656,142	230,562	37,275	35,399	26,754	12,277,538	2,725,105	1,931,994	5,940,805	1,307,703	371,931	3,822,098

団体コード	団体名	衛生費内訳				五 労働費		六 農林水産業費	農林水産業費内訳					七 商工費	八 土木費	土木費内訳		
		1 保健衛生費	2 結核対策費	3 保健所費	4 清掃費	1 失業対策費	2 労働諸費		1 農業費	2 畜産業費	3 農地費	4 林業費	5 水産業費			1 土木管理費	2 道路 橋りょう費	3 河川費
122025	銚子市	2,212,207	3,755	-	1,319,265	-	198,641	594,108	170,757	69,022	62,685	-	291,644	322,227	1,490,873	113,524	453,269	48,912
122106	茂原市	2,072,629	5,238	-	1,242,202	-	279,776	390,091	182,527	354	206,239	971	-	758,578	3,237,609	-	483,451	136,339
122157	旭市	3,026,975	-	-	700,993	-	131,989	767,446	486,506	26,699	166,177	21,269	66,795	658,110	2,668,951	125,588	1,129,806	-
122301	八街市	900,625	-	-	1,168,493	-	59,385	248,431	178,956	2,053	66,804	618	-	147,507	1,287,517	121,441	490,445	73,549
122360	香取市	1,435,420	6,048	-	880,020	-	189,280	1,361,674	908,831	55,923	391,065	5,281	574	581,484	3,154,254	139,219	1,059,835	115,347
082325	神栖市	1,865,485	-	-	1,956,613	-	128,256	520,226	269,883	1,134	129,499	64,060	55,650	402,847	3,887,182	202,993	452,168	5,482

団体コード	団体名	4 港湾費	五 都市計画費				6 住宅費	7 空港費	九 消防費	十 教育費	教育費内訳							
			(1) 街路費	(2) 公園費	(3) 下水道費	(4) 区画整理費等					小計	1 教育総務費	2 小学校費	3 中学校費	4 高等学校費	5 特殊学校費	6 幼稚園費	7 社会教育費
122025	銚子市	42,698	7,702	80,012	651,375	53,523	792,612	39,858	-	1,282,451	2,773,244	303,676	292,516	277,764	951,518	-	88,102	250,147
122106	茂原市	-	750,618	92,285	301,000	1,387,786	2,531,689	86,130	-	1,289,021	3,128,980	428,369	934,435	325,106	-	-	185,345	472,192
122157	旭市	-	309,109	400,508	424,291	93,406	1,227,314	186,243	-	1,127,643	3,013,840	337,897	981,574	227,768	-	-	-	396,156
122301	八街市	-	35,343	45,758	238,593	238,195	557,889	44,193	-	1,277,916	1,942,139	273,985	236,086	130,998	-	-	149,586	326,721
122360	香取市	-	131,880	84,836	822,129	687,359	1,726,204	113,649	-	2,686,028	3,043,052	260,991	790,872	308,724	-	-	141,564	531,938
082325	神栖市	-	76,727	935,653	1,948,351	174,713	3,135,444	91,095	-	2,114,819	5,727,665	1,325,389	700,547	1,385,452	-	-	497,157	485,570

団体コード	団体名	教育費内訳			十一 災害復旧費	災害復旧費内訳												
		8 保健体育費		9 大学費		1 農林水産施設	農林水産施設内訳						2 公共土木施設	公共土木施設内訳				
		(1) 体育施設費等	(2) 学校給食費				(1) 農地	(2) 農業用施設	(3) 林業用施設	(4) 漁業用施設	(5) 共同利用施設	(6) その他		(1) 河川	(2) 海岸	(3) 道路	(4) 港湾	(5) 漁港
122025	銚子市	105,858	503,663	-	646,349	196,348	-	68,174	-	128,174	-	-	227,524	8,015	-	141,838	61,011	-
122106	茂原市	64,080	719,453	-	4,456	-	-	-	-	-	-	-	4,456	419	-	3,570	-	-
122157	旭市	159,891	910,554	-	1,023,239	36,638	-	7,412	29,226	-	-	-	453,118	13,015	-	262,610	-	-
122301	八街市	162,289	662,474	-	13,583	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
122360	香取市	283,696	725,267	-	1,059,004	308,770	64,220	244,550	-	-	-	-	379,179	43,461	-	285,068	-	-
082325	神栖市	379,031	954,519	-	2,887,446	236,167	-	230,444	-	583	5,140	-	2,166,931	-	-	1,093,155	1,619	-

団体コード	団体名	災害復旧費内訳				十二 公債費	十三 諸支出金			十四 前年度 繰上充用金				
		公共土木施設内訳			3 その他		その他内訳							
		(6) 下水道	(7) 公園	(8) その他			(1) 公立学校	(2) 公営住宅	(3) 社会福祉施設		(4) その他	1 普通財産 取得費	2 公営企業費	3 市町村たばこ税 都道府県交付金
122025	銚子市	-	16,660	-	222,477	13,512	2,249	-	206,716	3,198,119	-	-	-	-
122106	茂原市	-	467	-	-	-	-	-	-	3,125,787	-	-	-	-
122157	旭市	-	177,493	-	533,483	65,862	2,422	101,890	363,309	3,170,055	-	-	-	-
122301	八街市	-	-	-	13,583	-	-	-	13,583	2,507,953	-	-	-	-
122360	香取市	-	50,650	-	371,055	226,184	-	31,105	113,766	2,773,062	-	-	-	-
082325	神栖市	-	691,923	380,234	484,348	154,895	41,387	67,210	220,856	2,195,835	-	-	-	-

都市別性質別歳出内訳

(単位 千円)

団体 コード	団体名	人件費	人件費内訳															
			1 議員報酬 手当	2 委員等報酬	委員等報酬内訳					3 市町村長等 特別職の給与	4 職員給	職員給内訳						
					(1) 行政委員分	(2) 附属機関分	(3) 消防団員分	(4) 学校医等分	(5) その他非常勤職員			(1) 基本給	基本給内訳			(2) その他の手当	その他の手当内訳	
													(7) 給料	(4) 扶養手当	(9) 地域手当		(7) 住居手当	(4) 通勤手当
122025	銚子市	6,183,517	134,236	258,673	17,296	5,209	27,501	19,120	189,547	22,054	3,935,019	2,714,502	2,619,131	69,831	25,540	1,220,517	24,833	38,648
122106	茂原市	5,379,282	160,114	50,111	20,457	3,553	-	14,217	11,884	36,206	3,665,483	2,605,720	2,485,050	50,990	69,680	1,059,763	21,281	30,609
122157	旭市	5,316,203	120,521	94,617	16,069	2,625	20,268	8,490	47,165	31,999	3,559,750	2,411,080	2,337,445	73,635	-	1,148,670	26,749	38,611
122301	八街市	4,054,249	118,448	90,275	18,158	4,277	15,997	9,450	42,393	33,526	2,708,074	1,908,210	1,808,930	42,834	56,446	799,864	14,243	30,796
122360	香取市	5,774,898	143,838	92,667	45,788	-	-	-	46,879	34,307	3,781,470	2,611,734	2,537,880	73,854	-	1,169,736	30,210	46,257
082325	神栖市	5,596,808	127,509	327,926	19,351	122,089	20,663	17,092	148,731	30,163	3,452,339	2,297,806	2,247,380	50,426	-	1,154,533	18,206	84,009

団体 コード	団体名	人件費内訳																
		職員給内訳															5 地方公務員 共済組合等 負担金	
		その他の手当内訳																
		(イ) 単身赴任手当	(ロ) 特殊勤務手当	(ハ) 時間外勤務手当	(ニ) 宿日直手当	(ヒ) 管理職員 特別勤務手当	(ヘ) 休日勤務手当	(ホ) 管理職手当	(ヘ) 期末勤勉手当	(ト) 寒冷地手当	(チ) 夜間勤務手当	(リ) 特勤勤務手当	(ニ) 義務教育等 教員特別勤務手当	(リ) 初任給調整手当	(シ) 農林漁業 普及指導手当	(フ) その他		(3) 臨時職員給与
122025	銚子市	-	11,796	106,154	1,220	1,714	32,663	60,232	931,204	-	-	-	-	-	-	12,053	-	916,933
122106	茂原市	-	-	75,740	-	36	506	85,317	846,274	-	-	-	-	-	-	-	-	799,247
122157	旭市	-	2,764	111,979	1,180	-	12,540	67,450	879,116	-	8,281	-	-	-	-	-	-	877,981
122301	八街市	-	-	79,690	1,025	-	-	26,254	647,856	-	-	-	-	-	-	-	-	665,187
122360	香取市	-	1,049	191,861	2,554	1,668	1,252	32,553	861,872	-	-	-	-	-	-	460	-	916,616
082325	神栖市	-	1,921	153,261	-	2,730	-	86,843	807,167	-	-	-	396	-	-	-	-	844,125

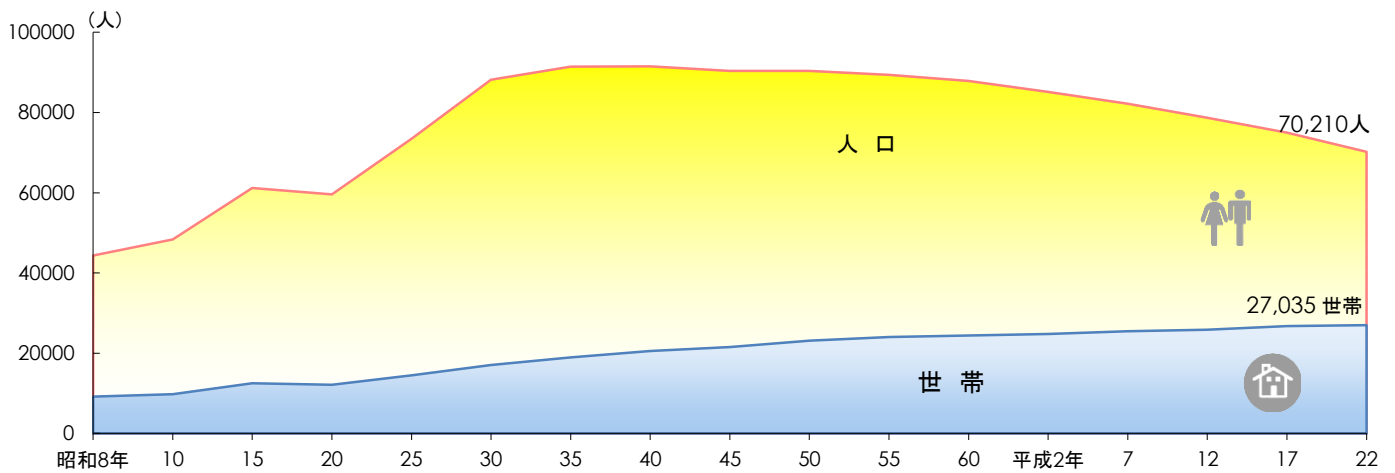
団体 コード	団体名	人件費内訳				職員数(人)		二 物件費	物件費内訳								三 維持補修費	四 扶助費
		6 退職金	7 恩給及び 退職年金	8 災害補償費	9 その他	職員総数	うち一般職員		1 賃金	2 旅費	3 交際費	4 需用費	5 役務費	6 備品購入費	7 委託料	8 その他		
		122025	銚子市	889,276	792	4,991	21,543		629	544	3,100,754	127,642	11,311	1,279	887,122	121,009		
122106	茂原市	607,078	-	3,643	57,400	552	535	2,843,806	30,961	3,357	1,480	836,786	96,762	62,745	1,599,955	211,760	124,432	5,174,555
122157	旭市	623,467	-	4,549	3,319	664	664	5,214,417	287,694	14,445	2,536	1,009,097	115,743	104,505	3,378,688	301,709	118,909	4,407,385
122301	八街市	432,854	-	3,094	2,791	505	475	2,920,310	201,378	4,614	2,685	907,104	86,245	52,847	1,439,468	225,969	183,896	4,696,579
122360	香取市	800,788	-	4,643	569	648	628	3,550,023	218,914	27,196	2,988	867,656	126,845	135,747	1,677,714	492,963	130,558	5,273,518
082325	神栖市	787,864	-	3,938	22,944	561	510	5,817,548	358,105	40,508	1,446	1,089,127	145,415	129,651	3,470,015	583,281	597,372	7,654,102

団体 コード	団体名	五 補助費等	補助費等内訳				六 普通建設事業費	うち 人件費	普通建設事業費内訳								七 災害復旧 事業費	
			1 負担金・寄附金	うち 一部事務組合に 対するもの	2 補助交付金	3 その他			1 補助事業費	うち その団体で 行うもの	2 単独事業費	うち その団体で 行うもの	3 国直轄事業 負担金	4 県営事業 負担金	5 同級他団体 施行事業 負担金	6 受託事業費		うち 補助事業費
			122025	銚子市	1,909,617	208,660			124,595	235,157	1,465,800	1,203,874	15,170	308,616	209,925	737,861		705,006
122106	茂原市	3,962,337	2,920,324	2,866,662	245,173	796,840	3,055,313	132,458	755,488	731,870	2,267,420	2,232,278	-	32,405	-	-	-	4,456
122157	旭市	3,385,091	321,139	243,611	509,706	2,554,246	3,788,590	111,025	1,663,722	1,615,090	2,014,378	1,728,262	-	86,600	23,890	-	-	1,023,239
122301	八街市	1,928,269	1,475,326	1,407,339	238,619	1,407,339	756,990	31,576	159,926	132,828	589,020	529,279	-	8,044	-	-	-	13,583
122360	香取市	4,347,748	2,789,263	2,655,534	899,083	659,402	3,301,956	356,405	1,100,557	883,784	2,201,399	2,001,708	-	-	-	-	-	1,059,004
082325	神栖市	5,086,582	3,025,593	2,844,638	1,371,318	689,671	2,882,227	60,959	1,482,628	1,412,095	1,381,328	1,243,400	-	18,271	-	-	-	2,887,446

団体 コード	団体名	うち 人件費	災害復旧事業費内訳					八 失業対策 事業費	うち 人件費	失業対策事業費内訳		九 公債費		十 積立金	十一 投資及び 出資金	十二 貸付金	十三 繰出金	十四 前年度 繰上充用金
			1 補助事業費	2 単独事業費	3 県営事業 負担金	4 同級他団体 施行事業 負担金	5 受託事業費			1 補助事業費	2 単独事業費	1 地方債 元利償還金	2 一時借入金 利子					
122025	銚子市	7,311	239,635	345,703	61,011	-	-	-	-	-	3,197,623	496	425,578	348,728	430,000	2,708,217	-	
122106	茂原市	-	-	4,456	-	-	-	-	-	-	3,125,787	-	400,154	207,448	594,166	2,644,028	-	
122157	旭市	38,186	592,606	430,633	-	-	-	-	-	-	3,170,055	-	1,940,919	86,453	100,000	2,584,972	-	
122301	八街市	-	-	13,583	-	-	-	-	-	-	2,507,951	2	5,199	61,789	60,000	1,758,134	-	
122360	香取市	-	1,059,004	-	-	-	-	-	-	-	2,773,062	-	1,332,006	160,211	134,955	3,407,290	-	
082325	神栖市	68,314	954,686	1,932,760	-	-	-	-	-	-	2,195,835	-	4,758,477	105,754	212,300	4,175,178	-	

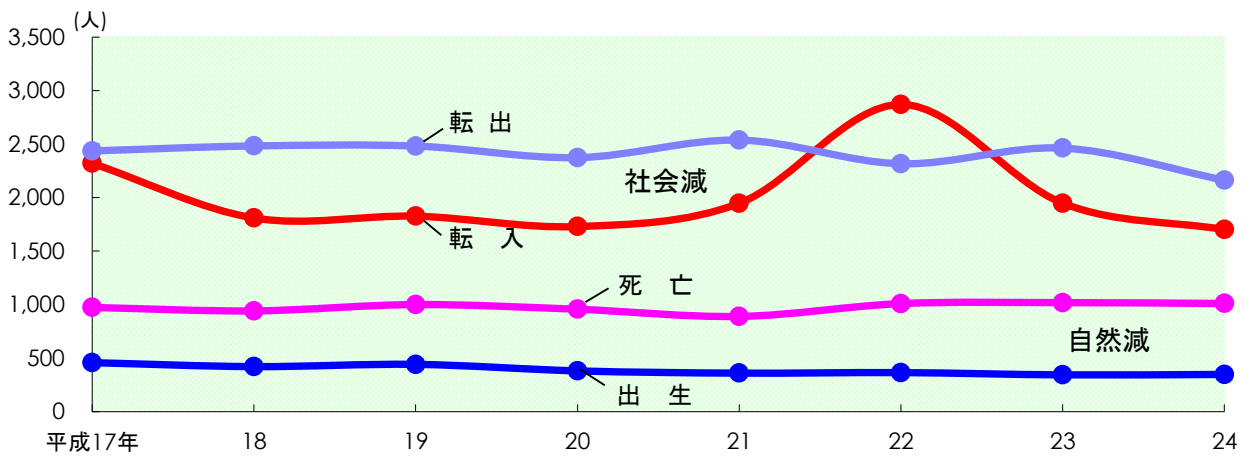
人口

■ 世帯数・人口の推移



資料: 国勢調査

■ 出生・死亡数と転入・転出数の推移



資料: 毎月常住人口調査

3 人口

3-1 世帯数及び人口の推移

年	世帯数	人 口			人口密度 (1Km ² 当たり)	備 考
		総 数	男	女		
昭和 8 年	9,210	44,366	21,827	22,539	...	人口調査10月1日
10	9,763	48,352	23,916	24,436	...	国勢調査
12	...	60,712	合併2月11日高神村8,864人海上村3,496人
15	12,529	61,198	29,170	32,028	1,580.9	国勢調査
20	12,149	59,589	27,305	32,284	...	人口調査11月1日
21	12,989	64,071	30,170	33,901	...	" 4月26日
22	13,990	69,543	33,522	36,021	...	臨時国勢調査10月1日
23	14,279	72,089	34,918	37,171	...	常住人口調査8月1日
25	14,514	73,512	35,727	37,785	2,055.7	国勢調査
29	...	82,385	合併4月1日船木村3,854人椎柴村5,019人
30	...	86,222	合併2月11日豊里村3,808人編入旭市の一部29人
30	17,059	88,157	42,649	45,508	1,196.8	国勢調査
31	...	92,311	合併4月10日豊岡村4,154人
32	...	91,019	分離4月1日一部を飯岡村へ△1,292人
33	...	91,139	編入8月1日飯岡村の一部120人
35	19,000	91,470	43,878	47,592	1,082.4	国勢調査
40	20,533	91,492	43,680	47,812	1,082.6	"
45	21,548	90,415	42,887	47,528	1,066.8	"
50	23,151	90,374	43,412	46,962	1,064.2	"
55	24,018	89,416	42,957	46,459	1,052.0	"
60	24,387	87,883	42,128	45,755	1,032.6	"
61	24,490	87,314	41,869	45,445	1,025.9	千葉県毎月常住人口10月1日
62	24,560	86,842	41,659	45,183	1,020.4	"
63	24,705	86,452	41,446	45,006	1,015.8	"
平成 元年	24,779	85,896	41,187	44,709	1,009.2	"
2	24,807	85,138	40,719	44,419	1,018.5	国勢調査
3	24,876	84,434	40,361	44,073	1,010.1	千葉県毎月常住人口10月1日
4	24,976	83,841	40,074	43,767	1,003.0	"
5	25,098	83,176	39,746	43,430	995.0	"
6	25,342	82,673	39,522	43,151	989.0	"
7	25,448	82,180	39,327	42,853	983.1	国勢調査
8	25,723	81,586	39,067	42,519	976.0	千葉県毎月常住人口10月1日
9	25,879	80,979	38,690	42,289	968.6	"
10	26,172	80,405	38,544	41,861	961.8	"
11	26,403	79,749	38,264	41,485	953.9	"
12	25,889	78,697	37,595	41,102	940.3	国勢調査

年	世帯数	人 口			人口密度 (1Km ² 当たり)	備 考
		総 数	男	女		
13	26,085	78,117	37,230	40,887	933.4	千葉県毎月常住人口10月1日
14	26,112	77,310	36,839	40,471	921.8	〃
15	26,036	76,345	36,307	40,038	910.3	〃
16	26,081	75,565	35,885	39,680	901.0	〃
17	26,812	75,020	35,740	39,280	894.1	国勢調査
18	26,907	73,864	35,167	38,697	880.3	千葉県毎月常住人口10月1日
19	26,868	72,700	34,630	38,070	866.4	〃
20	26,775	71,459	34,061	37,398	851.6	〃
21	26,687	70,300	33,564	36,736	837.8	〃
22	27,035	70,210	33,820	36,390	836.7	国勢調査
23	26,756	68,960	33,258	35,702	821.8	千葉県毎月常住人口10月1日
24	26,699	67,805	32,670	35,135	808.1	〃

3. 人口推計結果

3-1. 年齢別人口推計

図3-1-(a). 銚子市の人口推計結果

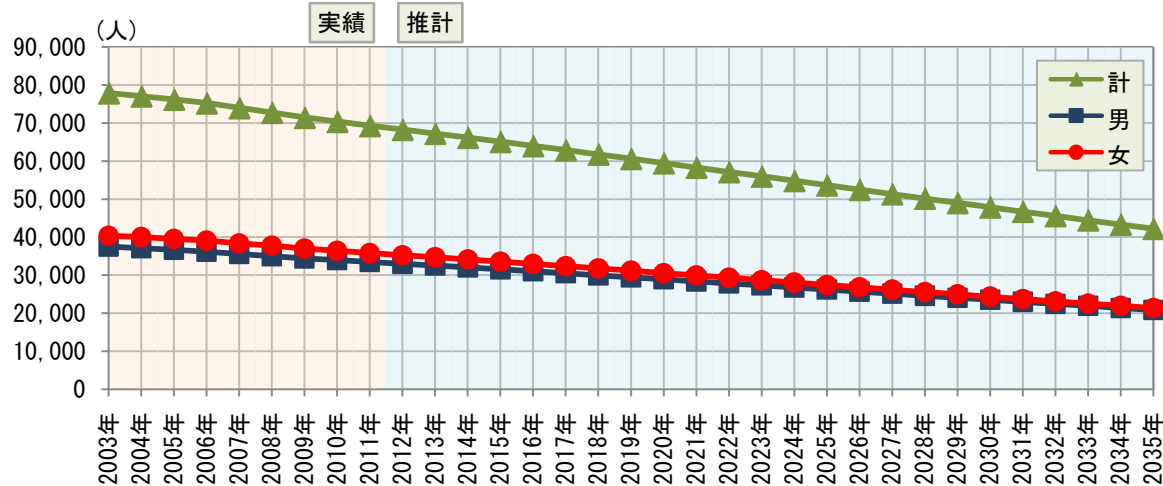


表3-1-(a). 銚子市の人口推計結果 附表

(人)	2011年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年
計	69,299	65,122	59,499	53,684	47,891	42,264
男	33,497	31,555	28,936	26,234	23,532	20,866
女	35,802	33,567	30,563	27,450	24,359	21,398
(指数)	2011年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年
計	100.0	94.0	85.9	77.5	69.1	61.0
男	100.0	94.2	86.4	78.3	70.3	62.3
女	100.0	93.8	85.4	76.7	68.0	59.8

(※指数は2011年の数値を100とした)

図3-1-(a)は、年齢別に推計したデータを銚子市計、男、女で集計した結果を示し、表3-1-(a)は、集計したデータの一部を示したものである。市全体の人口は、2011年の69,299人が2025年には53,684人(△15,615人・△22.5%)になり、2035年には42,264人(△27,035人・△39.0%)になるなど、2003年～2011年の減少傾向が将来も継続することが予想される。

図3-1-(b). 銚子市の2011年と2025年の人口ピラミッド比較

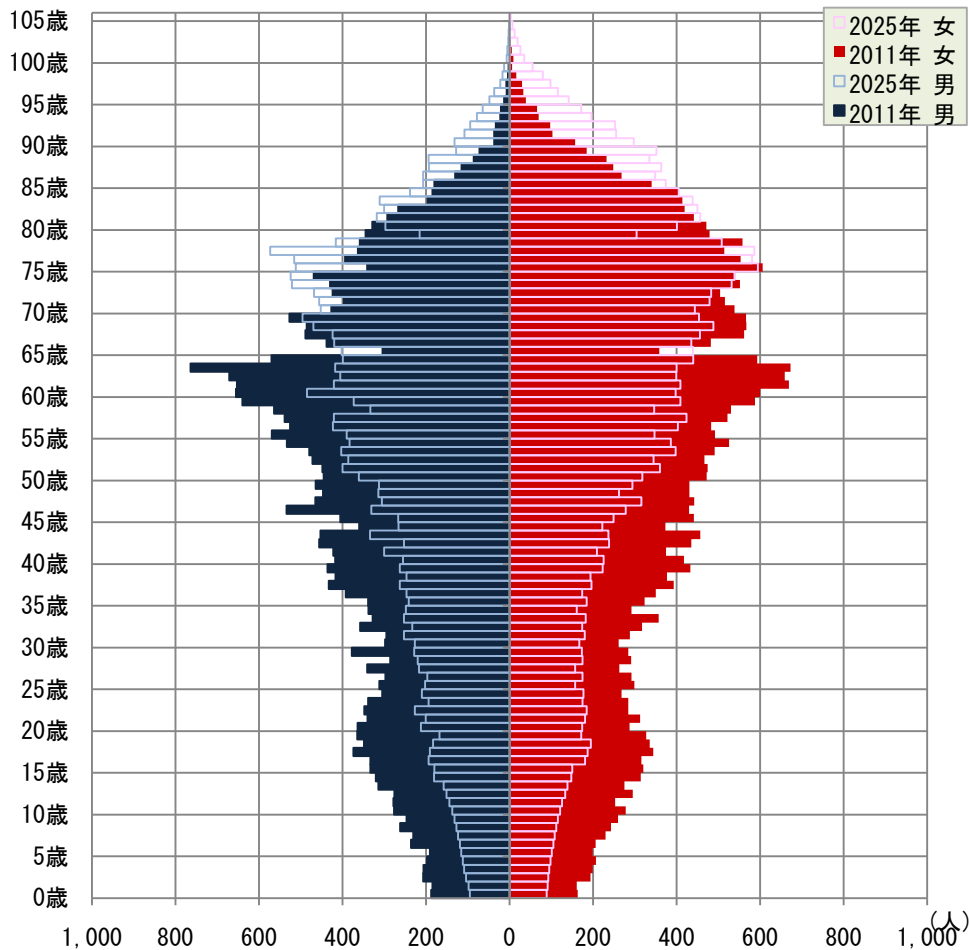


図3-1-(c). 銚子市の2011年と2035年の人口ピラミッド比較

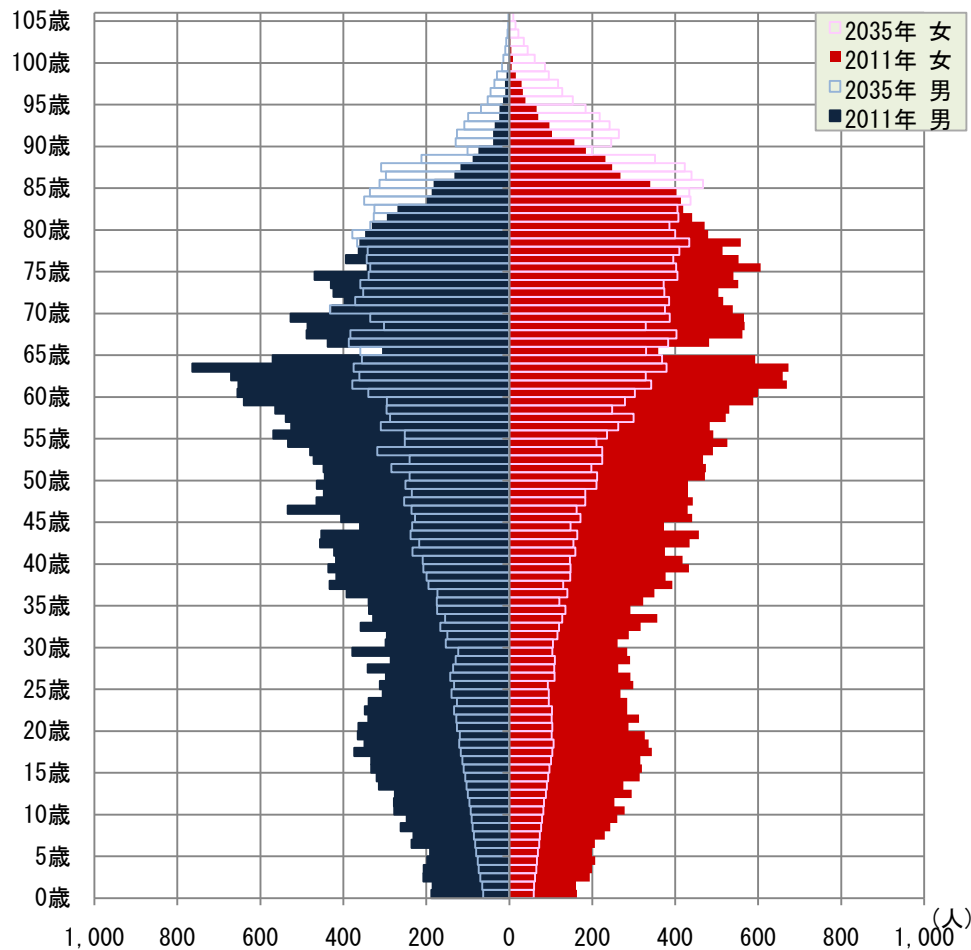


図3-1-(b)は2011年と2025年の人口ピラミッド比較、図3-1-(c)は、2011年と2035年の人口ピラミッド比較を示したものである。2025年には、ほぼ逆三角形に近い形となり、高齢者人口が非常に大きな割合を占めることが見て取れる。2035年は、2025年と形状は似ているものの、全体的に細長くなり、減少数がさらに加速することが予想される。

図3-1-(d). 銚子市の年齢3区分の人口推移

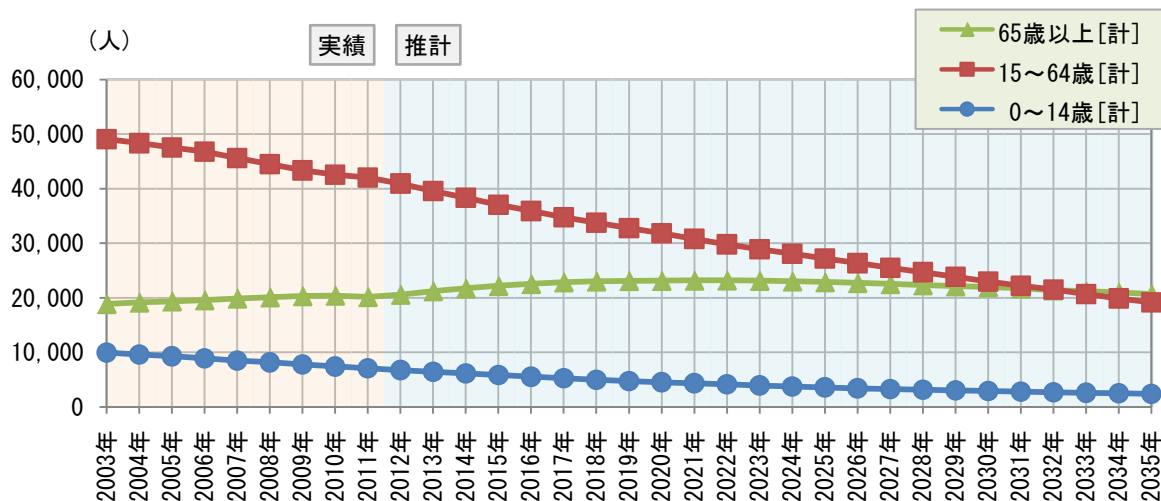


表3-1-(e). 銚子市の年齢3区分の人口推移 附表

(人)	2011年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年
65歳以上	20,184	22,212	23,144	22,902	22,005	20,693
15~64歳	42,022	37,068	31,833	27,201	22,982	19,176
0~14歳	7,093	5,842	4,522	3,581	2,904	2,395
(指数)	2011年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年
65歳以上	100.0	110.0	114.7	113.5	109.0	102.5
15~64歳	100.0	88.2	75.8	64.7	54.7	45.6
0~14歳	100.0	82.4	63.8	50.5	40.9	33.8

(※指数は2011年の数値を100とした)

図3-1-(d)の年齢3区分の推移では、高齢者（65歳以上）人口は2011年比で、2025年には13.5%増となるものの、2035年には2.5%増で留まる見込みである。一方、年少（0歳～14歳）人口は2011年比で、2025年には49.5%減、2035年には66.2%減となり、また、生産年齢（15歳～64歳）人口についても、2025年には35.3%減、2035年には54.4%減と大幅に減少する。

図3-1-(e). 銚子市の高齢化率の推移

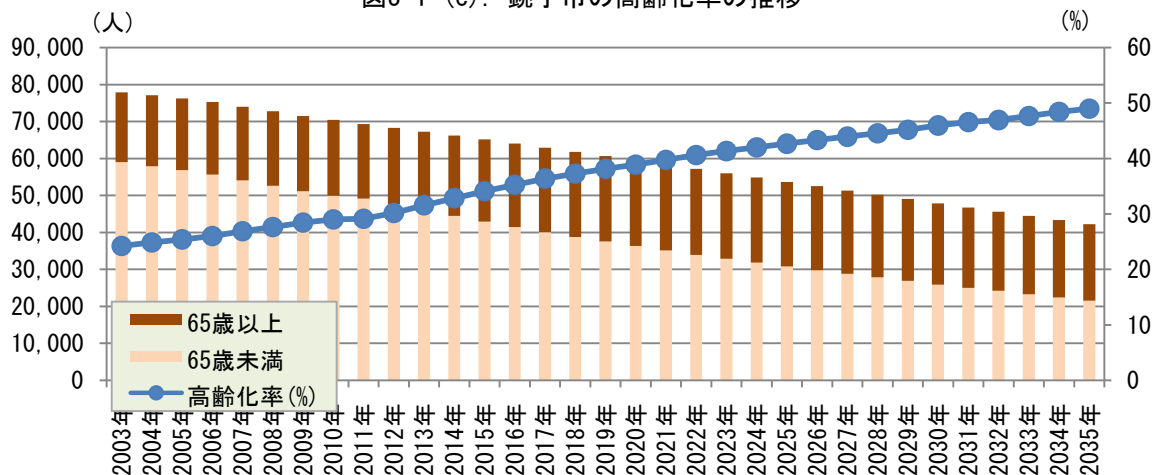


表3-1-(f). 銚子市の高齢化率の推移 附表

(人)	2011年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年
計	69,299	65,122	59,499	53,684	47,891	42,264
65歳以上	20,184	22,212	23,144	22,902	22,005	20,693
65歳未満	49,115	42,910	36,355	30,782	25,886	21,571
高齢化率(%)	29.13	34.11	38.90	42.66	45.95	48.96

図3-1-(e)の高齢化率では、65歳以上人口が将来にわたり大きく変動しないが、65歳未満人口が年々減少することにより、高齢化率が上がり続け、2025年には42.66%、2035年には48.96%となり、およそ2人に1人が高齢者になることが予想される。

図3-1-(f). 銚子市の小学生(6歳~11歳)数推移

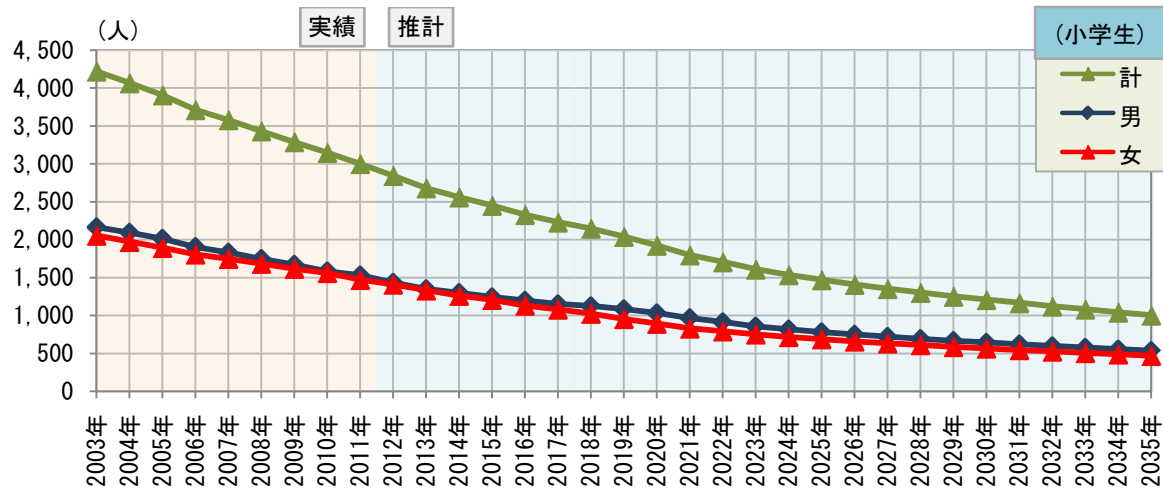


表3-1-(g). 銚子市の小学生(6歳~11歳)数推移 附表

(人)	2011年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年
計	3,001	2,450	1,924	1,470	1,208	1,003
男	1,531	1,243	1,032	782	643	535
女	1,470	1,207	892	688	565	468
(指数)	2011年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年
計	100.0	81.6	64.1	49.0	40.3	33.4
男	100.0	81.2	67.4	51.1	42.0	34.9
女	100.0	82.1	60.7	46.8	38.4	31.8

(※指数は2011年の数値を100とした)

市全体の小学生数は、図3-1-(f)に示すように今後も減少が続くことが予想され、2011年比で、2025年には51.0%減、2035年には66.6%減と大幅に減少する。しかし、2030年頃から減少が緩やかとなる。

図3-1-(g). 銚子市の中学生(12歳~14歳)数推移

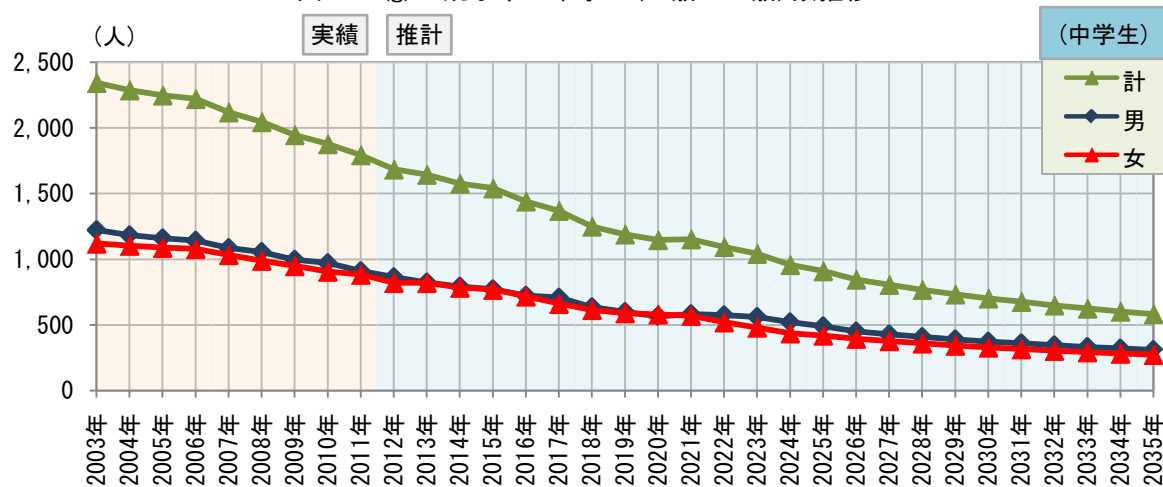


表3-1-(h). 銚子市の中学生(12歳~14歳)数推移 附表

(人)	2011年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年
計	1,794	1,541	1,147	910	702	582
男	910	772	566	490	373	309
女	884	769	581	420	329	273
(指数)	2011年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年
計	100.0	85.9	63.9	50.7	39.1	32.4
男	100.0	84.8	62.2	53.8	41.0	34.0
女	100.0	87.0	65.7	47.5	37.2	30.9

(※指数は2011年の数値を100とした)

市全体の中学生数は、図3-1-(g)に示すように今後も減少が続くことが予想され、2011年比で、2025年には49.3%減、2035年には67.6%減と大幅に減少する。しかし、2030年頃から中学生数の減少も緩やかとなる。

平成25年4月1日現在 年齢男女別人口(住民基本台帳人口による)

年 齢	日本人			年 齢	日本人			年 齢	日本人			年 齢	日本人			年 齢	日本人						
	男	外国人 計	女		男	外国人 計	女		男	外国人 計	女		男	外国人 計	女		男	外国人 計	女	男	外国人 計	女	
0	173		156	24	309		245	48	528		429	72	396		526	96	12		45				
	2		5		80		45		7		22			29									
	175		161		389		290		535		451			986			396		526		12		45
1	170		167	25	300		247	49	449		431	73	380		505	97	6		24				
	2		1		61		52		5		20			25			1		1				
	172		168		361		299		454		451			905			381		505		6		24
2	196		181	26	290		244	50	435		434	74	401		485	98	4		23				
	2		3		66		41		14		22			36			1		1				
	198		184		356		285		449		456			905			402		486		4		23
3	184		170	27	307		283	51	459		418	75	390		533	99	4		12				
	2		2		39		32		5		7			12									
	186		172		346		315		464		425			889			390		533		4		12
4	201		193	28	284		274	52	447		461	76	433		519	100歳 以上	1		14				
	3		1		27		42		6		14			20									
	204		194		311		316		453		475			928			433		519		1		14
5	204		201	29	317		252	53	445		473	77	311		587	合計	32,354		34,603				
	3		1		28		32		2		12			14			1		1		966		1,007
	207		202		345		284		447		485			932			312		587		33,320		35,610
6	204		203	30	286		276	54	468		466	78	364		533	60歳 以上計	11,772		15,282				
	1		4		31		29		4		13			17			1		1		14		30
	205		207		317		305		472		479			951			364		534		11,786		15,312
7	190		194	31	351		272	55	475		487	79	314		497	65歳 以上計	8,642		12,273				
	5		1		26		25		9		5			14							8		13
	195		195		377		297		484		492			976			314		497		8,650		12,286
8	234		205	32	278		244	56	523		1,040	80	326		518	70歳 以上計	6,148		9,660				
	1		5		22		19		4		14			18							4		4
	235		210		300		263		527		531			1,058			326		518		6,152		9,664
9	228		229	33	289		279	57	560		485	81	294		456	75歳 以上計	4,011		7,036				
	4		1		24		25		3		7			10							1		1
	232		230		313		304		563		492			1,055			294		456		4,012		7,037
10	261		244	34	354		314	58	520		478	82	272		431	平均							
	3		4		17		23		1		9			10									
	264		248		371		337		521		487			1,008			272		431				
11	248		262	35	322		362	59	535		514	83	255		404	0～9	1,984		1,899				
	3		2		11		18		1		5			6							25		24
	251		264		333		380		536		519			1,055			255		404		2,009		1,923
12	275		278	36	329		281	60	559		531	84	211		373	10～19	2,968		2,840				
	2		2		8		23		2		2			4							50		42
	277		280		337		304		561		533			1,094			211		373		3,018		2,882
13	276		248	37	345		314	61	629		582	85	159		373	20～29	3,108		2,640				
	1		2		9		11		2		7			9							580		412
	277		250		354		325		631		589			1,220			159		373		3,688		3,052
14	275		295	38	371		347	62	639		595	86	157		346	30～39	3,352		3,087				
	2		1		5		11		4		4			4							159		199
	277		296		376		358		639		599			1,238			157		346		3,511		3,286
15	316		272	39	427		398	63	644		650	87	139		281	40～49	4,303		4,122				
	7		1		6		15		1		2			3							89		192
	323		273		433		413		645		652			1,297			139		281		4,392		4,314
16	315		310	40	415		377	64	659		651	88	94		229	50～59	4,867		4,733				
	2		1		15		13		1		2			3							49		108
	317		311		430		390		660		653			1,313			94		229		4,916		4,841
17	329		319	41	434		432	65	743		666	89	80		199	60～69	5,624		5,622				
	1		3		10		10		1		1			1							10		26
	330		322		444		442		743		667			1,410			80		199		5,634		5,648
18	324		300	42	412		402	66	556		583	90	55		182	70～79	3,949		5,293				
	8		8		6		19		3		3			3							4		4
	332		308		418		421		556		586			1,142			55		182		3,953		5,297
19	349		312	43	416		368	67	293		349	91	54		146	80～89	1,987		3,610				
	21		18		9		19		2		1			3									
	370		330		425		387		295		350			645			54		146		1,987		3,610
20	347		306	44	453		428	68	430		471	92	28		117	90～99	211		743				
	46		39		10		31		2		1			3									
	393		345		463		459		432		472			904			28		117		211		743
21	344		298	45	449		454	69	472		544	93	22		79	65歳 以上	8,642		12,273				
	61		35		9		16		3		3			3							8		13
	405		333		458		470		472		547			1,019			22		79		8,650		12,286
22	322		241	46	345		366	70	466		555	94	17		68	15～64歳	20,393		19,104				
	92		47		9		20		-		-			-							922		959
	414		288		354		386		466		555			1,021			17		68		21,315		20,063
23	288		250	47	402		435	71	494		553	95	9		47	0～14歳	3,319		3,226				
	80		47		9		22		1		2			3							36		35
	368		297		411		457		495		555			1,050			9		47		3,355		3,261

県内市税徴収率の推移(市別ランキング)

H25.7.19作成
(%)

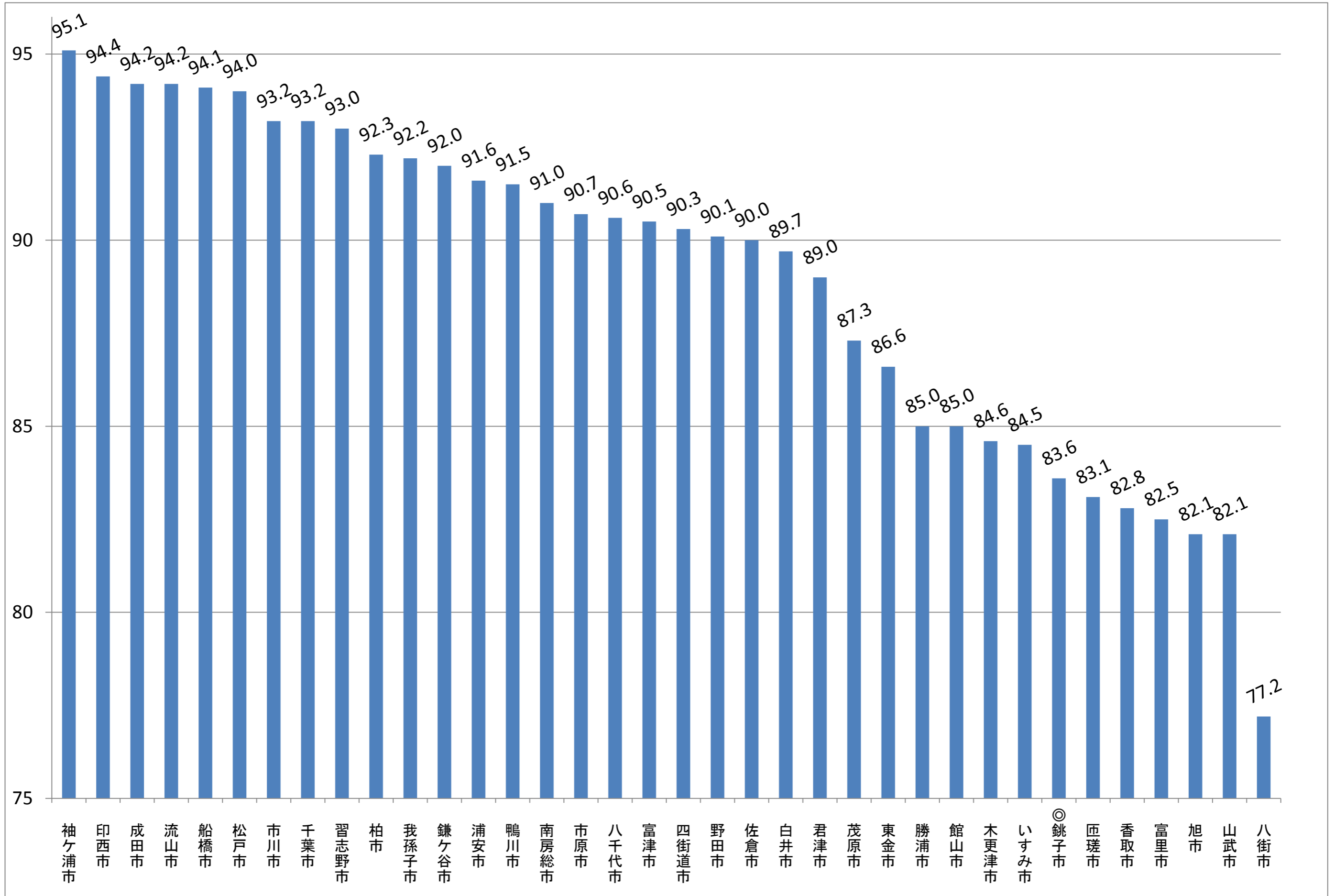
平成20年度					平成21年度					平成22年度					平成23年度					平成24年度				
順位	団体名	現年課税分	滞納繰越分	合計	順位	団体名	現年課税分	滞納繰越分	合計	順位	団体名	現年課税分	滞納繰越分	合計	順位	団体名	現年課税分	滞納繰越分	合計	順位	団体名	現年課税分	滞納繰越分	合計
1	袖ヶ浦市	98.78	28.30	96.53	1	袖ヶ浦市	98.58	27.93	96.17	1	袖ヶ浦市	98.29	22.62	95.51	1	袖ヶ浦市	98.50	21.40	95.15	1	袖ヶ浦市	98.84	33.63	95.75
2	流山市	97.93	24.04	94.45	2	船橋市	98.16	23.68	94.17	2	船橋市	98.20	24.98	94.13	2	印西市	98.59	21.66	94.39	2	松戸市	98.44	30.80	94.68
3	印西市	98.35	20.06	94.41	3	印西市	98.15	20.20	94.03	3	成田市	98.56	27.88	94.09	3	成田市	98.69	21.09	94.23	3	流山市	98.38	26.85	94.53
4	船橋市	97.99	26.82	94.28	4	流山市	97.76	24.27	93.98	4	印西市	98.42	20.54	93.95	4	流山市	98.22	28.88	94.20	4	印西市	98.68	18.65	94.41
5	成田市	98.58	18.99	94.20	5	成田市	97.81	20.21	93.37	5	流山市	97.95	24.49	93.79	5	船橋市	98.35	24.01	94.11	5	船橋市	98.52	24.28	94.34
6	我孫子市	97.65	21.66	93.09	6	松戸市	97.99	24.96	93.18	6	松戸市	98.24	27.20	93.55	6	松戸市	98.37	27.20	93.98	6	成田市	98.68	21.00	94.20
7	習志野市	98.22	19.31	93.05	7	浦安市	98.24	17.35	92.75	7	千葉市	98.20	17.43	92.70	7	市川市	98.20	26.95	93.25	7	市川市	98.10	30.04	93.94
8	浦安市	98.29	18.05	92.90	8	我孫子市	97.63	21.74	92.72	8	市川市	97.86	26.48	92.66	8	千葉市	98.47	18.37	93.23	8	千葉市	98.56	18.83	93.61
9	松戸市	97.77	20.23	92.57	9	習志野市	98.05	15.48	92.60	9	習志野市	98.29	18.40	92.62	9	習志野市	98.53	20.24	93.00	9	習志野市	98.61	18.83	93.28
10	南房総市	97.72	19.49	92.45	10	千葉市	98.13	17.62	92.30	10	我孫子市	97.84	23.36	92.55	10	柏市	98.05	19.57	92.30	10	柏市	98.17	25.20	92.93
11	鎌ヶ谷市	97.36	21.88	92.27	11	南房総市	97.75	19.58	92.02	11	浦安市	98.26	17.72	92.51	11	我孫子市	97.70	20.65	92.23	11	我孫子市	97.84	22.32	92.25
12	市川市	97.65	17.80	92.10	12	鴨川市	97.97	13.66	91.98	12	柏市	98.09	19.71	92.05	12	鎌ヶ谷市	97.75	22.32	91.99	12	鎌ヶ谷市	97.75	21.09	92.03
13	千葉市	98.13	17.84	92.01	13	鎌ヶ谷市	97.33	21.67	91.77	13	鴨川市	97.74	13.22	91.83	13	浦安市	98.23	12.17	91.63	13	浦安市	98.56	15.49	91.99
14	柏市	98.06	19.42	91.92	14	柏市	97.93	18.45	91.72	14	南房総市	97.57	17.70	91.60	14	鴨川市	97.86	13.83	91.53	14	鴨川市	98.14	16.32	91.89
15	鴨川市	97.36	15.50	91.73	15	市川市	97.47	19.06	91.69	15	鎌ヶ谷市	97.44	22.30	91.59	15	南房総市	97.56	15.79	90.99	15	八千代市	97.84	20.46	91.02
16	富津市	97.85	14.72	91.11	16	市原市	97.64	15.59	90.49	16	八千代市	97.56	20.73	90.43	16	市原市	97.99	15.06	90.67	16	四街道市	97.97	18.72	91.01
17	市原市	97.74	14.07	90.96	17	四街道市	97.55	16.11	90.30	17	富津市	97.88	12.25	90.40	17	八千代市	97.60	20.37	90.59	17	市原市	98.09	15.79	90.98
18	八千代市	96.83	16.18	90.82	18	富津市	97.24	13.86	90.26	18	市原市	97.73	14.72	90.38	18	富津市	98.06	13.70	90.52	18	野田市	97.75	17.38	90.41
19	野田市	97.20	16.48	90.81	19	八千代市	97.20	17.88	90.25	19	野田市	97.50	17.67	90.14	19	四街道市	97.91	16.40	90.25	19	南房総市	97.52	15.18	90.36
20	四街道市	97.64	16.01	90.64	20	野田市	97.20	16.19	90.07	20	四街道市	97.68	15.70	90.09	20	野田市	97.65	17.21	90.15	20	白井市	98.25	15.03	90.34
21	君津市	97.80	13.10	90.44	21	佐倉市	97.47	14.57	89.71	21	佐倉市	97.59	16.28	89.46	21	佐倉市	97.94	18.33	90.01	21	富津市	98.10	14.17	90.30
22	佐倉市	97.63	12.94	90.26	22	白井市	97.74	13.60	89.68	22	白井市	97.64	13.78	89.35	22	白井市	98.09	13.31	89.65	22	佐倉市	97.99	14.55	89.98
23	白井市	97.61	12.80	90.03	23	君津市	97.65	13.78	89.49	23	君津市	97.70	14.02	88.93	23	君津市	97.64	16.63	89.02	23	君津市	98.10	17.42	89.92
24	茂原市	97.06	14.03	87.34	24	茂原市	97.08	13.96	87.19	24	茂原市	97.23	13.89	87.33	24	茂原市	97.48	14.26	87.33	24	茂原市	97.00	16.87	87.80
25	木更津市	96.33	13.51	85.80	25	木更津市	96.44	12.56	85.41	25	東金市	95.72	43.85	87.07	25	東金市	96.19	17.33	86.61	25	館山市	97.46	22.13	86.71
26	いすみ市	95.47	17.47	85.50	26	いすみ市	95.45	18.85	85.26	26	木更津市	96.32	12.34	84.39	26	勝浦市	96.87	14.29	85.01	26	東金市	96.22	15.18	86.24
27	山武市	95.56	14.11	83.75	27	香取市	96.01	15.72	83.36	27	いすみ市	95.60	14.09	84.30	27	館山市	96.97	16.94	85.00	27	銚子市	97.34	14.54	86.07
28	東金市	95.85	12.39	83.49	28	館山市	96.02	14.14	82.75	28	館山市	96.21	16.08	83.24	28	木更津市	96.52	13.63	84.61	28	勝浦市	97.13	11.98	85.24
29	館山市	95.99	12.95	83.11	29	山武市	95.10	12.65	82.58	29	香取市	96.01	12.83	83.17	29	いすみ市	95.95	14.22	84.52	29	木更津市	96.79	14.04	84.56
30	匝瑳市	95.61	10.39	83.04	30	東金市	94.60	11.98	82.41	30	山武市	95.31	13.67	82.36	30	銚子市	96.80	14.41	83.64	30	いすみ市	96.21	15.22	84.37
31	香取市	95.82	10.87	82.32	31	匝瑳市	95.78	10.61	81.92	31	勝浦市	96.79	10.38	82.24	31	匝瑳市	96.54	15.71	83.13	31	香取市	97.00	14.12	83.87
32	富里市	95.77	12.59	81.70	32	旭市	95.57	12.00	81.82	32	匝瑳市	96.13	11.64	82.03	32	香取市	96.51	12.16	82.85	32	匝瑳市	96.86	12.20	83.85
33	勝浦市	96.74	7.83	81.49	33	富里市	95.84	10.51	81.77	33	銚子市	96.03	16.64	82.00	33	富里市	96.01	13.49	82.51	33	旭市	96.64	12.26	83.09
34	旭市	95.55	9.79	81.27	34	銚子市	95.43	16.95	80.59	34	富里市	95.90	12.48	81.78	34	旭市	96.02	11.41	82.07	34	富里市	96.31	14.58	83.03
35	銚子市	95.06	13.75	80.70	35	勝浦市	95.73	9.43	80.57	35	旭市	95.44	11.18	81.55	35	山武市	95.70	13.52	82.06	35	山武市	96.06	14.13	82.58
36	八街市	93.75	11.43	77.05	36	八街市	94.20	13.06	76.91	36	八街市	94.10	12.77	76.17	36	八街市	95.16	14.04	77.21	36	八街市	95.30	13.43	77.54
県平均		97.66	17.01	91.20	県平均		97.62	17.34	91.02	県平均		97.80	18.98	91.22	県平均		98.00	18.54	91.49	県平均		98.13	19.52	91.91

(出典:千葉県市町村課「市町村別徴収状況」)

※平成24年度は速報値のため、今後異動の可能性あり。
※大網白里市は平成25年1月1日市制施行のため、平成24年度実績からは除く。

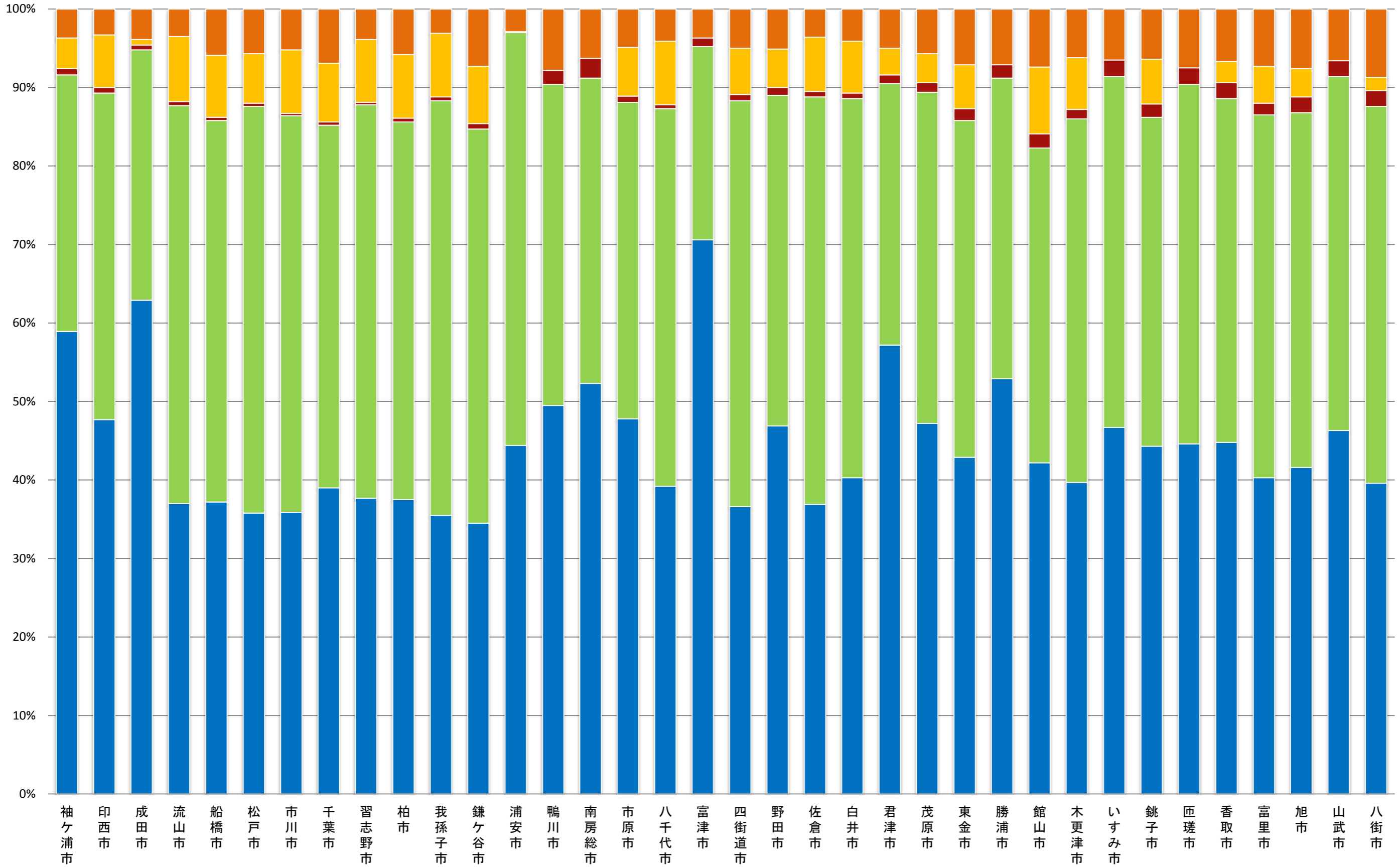
平成23年度県内各市徴収率状況

(単位 %)



平成23年度市税収入(構成比別)一覧

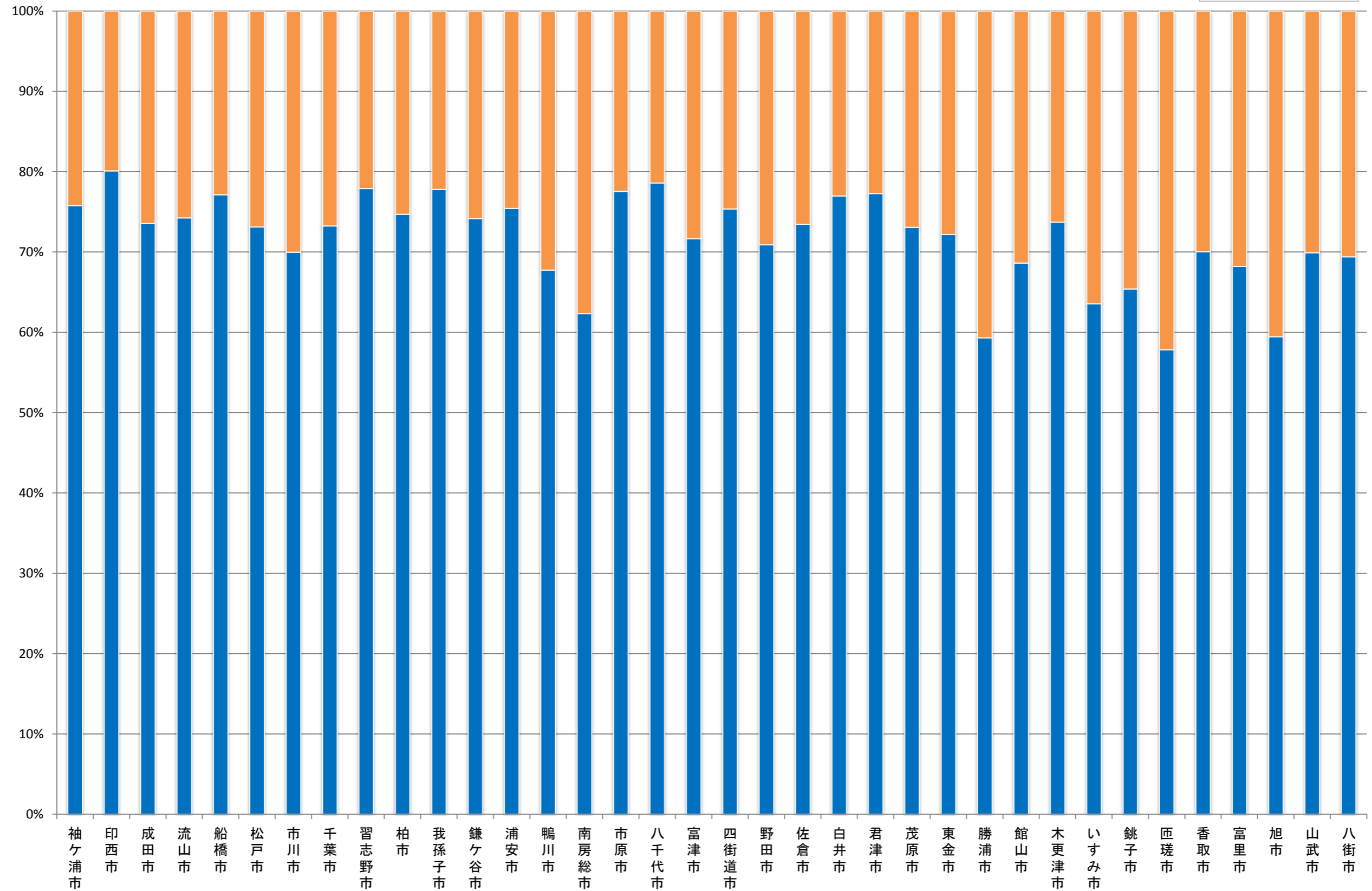
■ 固定資産税 ■ 市民税 ■ 軽自動車税 ■ 都市計画税 ■ その他



平成23年度収入済額割合(特別徴収・普通徴収)

■ 特別徴収 ■ 普通徴収

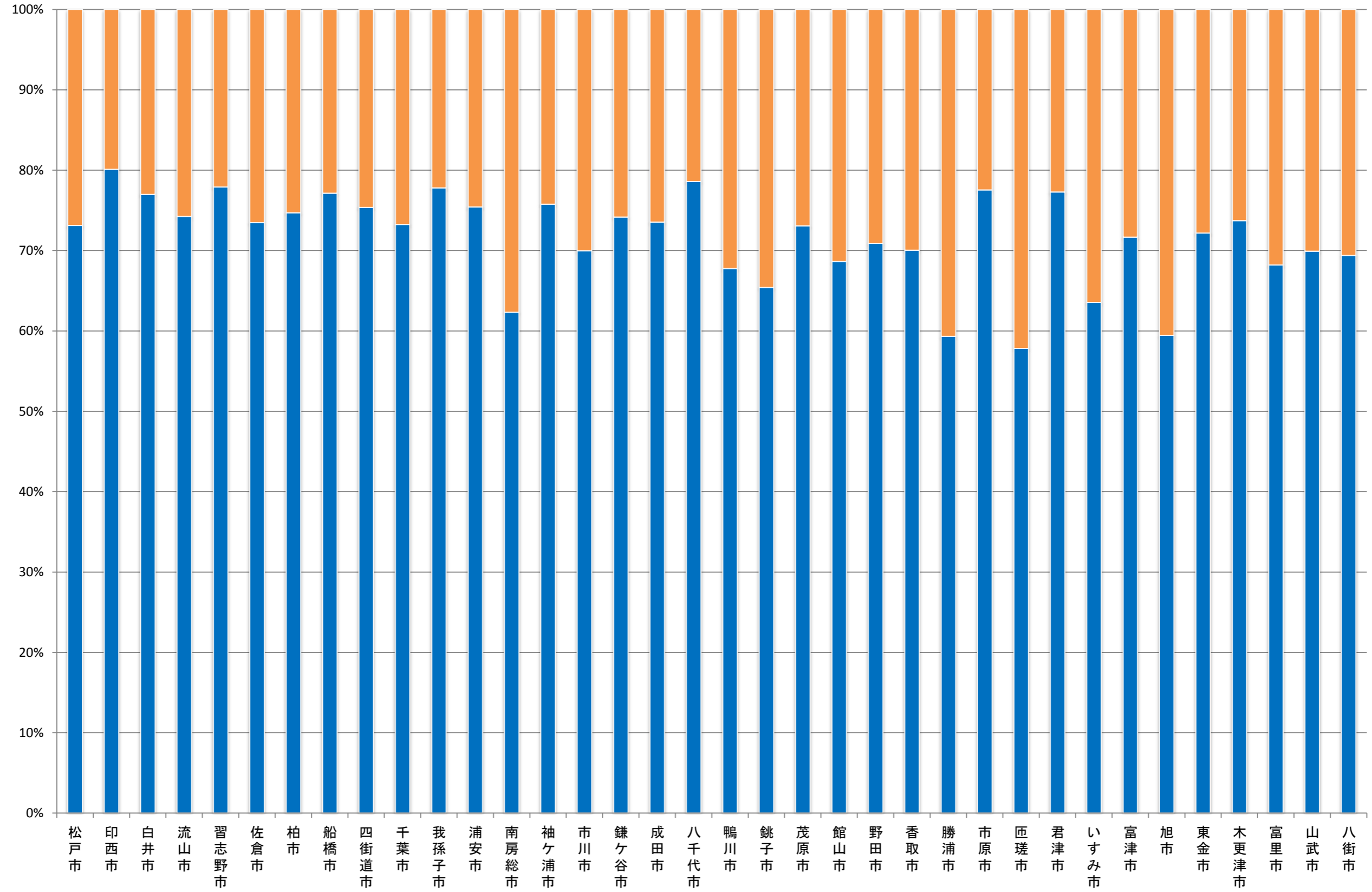
市税全体徴収率順



平成23年度収入済額割合(特別徴収・普通徴収)

■ 特別徴収 ■ 普通徴収

市民税徴収率順



市民税業種別の所得水準構成比一覧(市町村税課税状況等の調より)

(平成25年度)

区分 課税標準額の段	給与所得者				営業等所得者				農業所得者			
	納税義務者数 (人)A	総所得金額 等(千円)B	1人当たりの総所 得金額等(千円)C	納税義務者数 構成比(%)D	納税義務者数 (人)A	総所得金額 等(千円)B	1人当たりの総所 得金額等(千円)C	納税義務者数 構成比(%)D	納税義務者数 (人)A	総所得金額 等(千円)B	1人当たりの総所 得金額等(千円)C	納税義務者数 構成比(%)D
200万円以下の金額	15,576	27,892,533	1,791	70.1%	1,078	1,900,307	1,763	72.0%	252	746,024	2,960	37.3%
200万円を超え700万円以下	6,256	29,291,136	4,682	28.2%	347	1,662,244	4,790	23.2%	371	2,098,086	5,655	54.9%
700万円を超える金額	376	5,785,709	15,388	1.7%	72	1,541,150	21,405	4.8%	53	623,021	11,755	7.8%
合計	22,208	62,969,378	2,835	100.0%	1,497	5,103,701	3,409	100.0%	676	3,467,131	5,129	100.0%

区分 課税標準額の段	その他の所得者				長期譲渡所得, 短期譲渡所得, 株式等に係る譲渡所得等, 上場株式等に係る配当所得及び先物取引に係る雑所得等について分離課税をした所得者				合計			
	納税義務者数 (人)A	総所得金額 等(千円)B	1人当たりの総所 得金額等(千円)C	納税義務者数 構成比(%)D	納税義務者数 (人)A	総所得金額 等(千円)B	1人当たりの総所 得金額等(千円)C	納税義務者数 構成比(%)D	納税義務者数 (人)A	総所得金額 等(千円)B	1人当たりの総所 得金額等(千円)C	納税義務者数 構成比(%)D
200万円以下の金額	4,192	5,817,317	1,388	93.1%	137	204,970	1,496	65.9%	21,235	36,561,151	1,722	73.0%
200万円を超え700万円以下	286	1,238,773	4,331	6.3%	48	262,792	5,475	23.1%	7,308	34,553,031	4,728	25.1%
700万円を超える金額	26	411,933	15,844	0.6%	23	420,902	18,300	11.0%	550	8,782,715	15,969	1.9%
合計	4,504	7,468,023	1,658	100.0%	208	888,664	4,272	100.0%	29,093	79,896,897	2,746	100.0%

(平成24年度)

区分 課税標準額の段	給与所得者				営業等所得者				農業所得者			
	納税義務者数 (人)A	総所得金額 等(千円)B	1人当たりの総所 得金額等(千円)C	納税義務者数 構成比(%)D	納税義務者数 (人)A	総所得金額 等(千円)B	1人当たりの総所 得金額等(千円)C	納税義務者数 構成比(%)D	納税義務者数 (人)A	総所得金額 等(千円)B	1人当たりの総所 得金額等(千円)C	納税義務者数 構成比(%)D
200万円以下の金額	15,531	27,706,125	1,784	69.8%	1,082	1,914,337	1,769	73.0%	290	733,009	2,528	45.3%
200万円を超え700万円以下	6,376	29,971,832	4,701	28.6%	336	1,626,318	4,840	22.6%	320	1,799,557	5,624	49.9%
700万円を超える金額	355	5,357,159	15,091	1.6%	65	1,573,040	24,201	4.4%	31	364,797	11,768	4.8%
合計	22,262	63,035,116	2,832	100.0%	1,483	5,113,695	3,448	100.0%	641	2,897,363	4,520	100.0%

区分 課税標準額の段	その他の所得者				長期譲渡所得, 短期譲渡所得, 株式等に係る譲渡所得等, 上場株式等に係る配当所得及び先物取引に係る雑所得等について分離課税をした所得者				合計			
	納税義務者数 (人)A	総所得金額 等(千円)B	1人当たりの総所 得金額等(千円)C	納税義務者数 構成比(%)D	納税義務者数 (人)A	総所得金額 等(千円)B	1人当たりの総所 得金額等(千円)C	納税義務者数 構成比(%)D	納税義務者数 (人)A	総所得金額 等(千円)B	1人当たりの総所 得金額等(千円)C	納税義務者数 構成比(%)D
200万円以下の金額	4,214	5,893,279	1,399	93.5%	95	145,894	1,536	58.6%	21,212	36,392,644	1,716	73.0%
200万円を超え700万円以下	269	1,168,602	4,344	6.0%	46	248,256	5,397	28.4%	7,347	34,814,565	4,739	25.3%
700万円を超える金額	24	332,892	13,871	0.5%	21	399,892	19,042	13.0%	496	8,027,780	16,185	1.7%
合計	4,507	7,394,773	1,641	100.0%	162	794,042	4,901	100.0%	29,055	79,234,989	2,727	100.0%

(注) 本表について

※基礎数値A,Bについては市民税所得割の納税義務ありの者に係る数値

【これまでの行政改革大綱に基づく取り組み】

第1次大綱

銚子市
行政改革大綱
(昭和61年3月策定)

- ・ 国の「地方公共団体における行政改革推進の方針（地方行革大綱）の策定について」（昭和60年1月）に呼応して策定
- 推進期間 昭和61年度（1986年度）～昭和63年度（1988年度）
- ◎ 重点事項
 - 1 事務事業の見直し
 - 2 組織・機構の整理合理化
 - 3 給与の適正化
 - 4 定員管理の適正化
 - 5 民間委託、OA化等事務改革の推進
 - 6 会館等公共施設の設置及び管理運営の合理化

第2次大綱

銚子市
行政改革大綱
(平成7年12月策定)

- ・ 国の「地方公共団体における行政改革推進のための指針の策定について」（平成6年10月）に呼応して策定
- 推進期間 平成8年度（1996年度）～平成10年度（1998年度）
- ◎ 重点事項
 - 1 事務事業の見直し
 - 2 時代に即応した組織・機構の見直し
 - 3 定員管理及び給与の適正化の推進
 - 4 効果的な行政運営と職員の能力開発等の推進
 - 5 行政の情報化の推進等による行政サービスの向上
 - 6 会館等公共施設の設置及び管理運営

第3次大綱

銚子市
行政改革大綱（改定）
(平成11年2月改定)

- ・ 国の「地方自治・新時代に対応した地方公共団体の行政改革推進のための指針の策定について」（平成9年11月）に呼応して第2次大綱を改定
- 推進期間 平成11年度（1999年度）～平成13年度（2001年度）
- ◎ 重点事項
 - 1 事務事業の見直し
 - 2 時代に即応した組織・機構の見直し
 - 3 定員管理及び給与の適正化の推進
 - 4 経費の節減合理化等財政の健全化の推進
 - 5 効果的な行政運営と職員の能力開発等の推進
 - 6 行政の情報化の推進等による行政サービスの向上
 - 7 公正の確保と透明性の向上
 - 8 会館等公共施設の設置及び管理運営

第4次大綱

銚子市
行政改革大綱
(平成14年2月改定)

- ・ 第3次大綱を改定
- 推進期間 平成14年度（2002年度）～平成16年度（2004年度）
- ◎ 重点事項
 - 1 事務事業の見直し
 - 2 時代に即応した組織・機構の見直し
 - 3 定員管理及び給与の適正化の推進
 - 4 経費の節減合理化等財政の健全化の推進
 - 5 効果的な行政運営と職員の能力開発等の推進
 - 6 行政の情報化の推進等による行政サービスの向上
 - 7 公正の確保と透明性の向上
 - 8 会館等公共施設の設置及び管理運営

第5次大綱

銚子市
新行政改革大綱
(平成15年7月策定)

- ・ 市民の目線に立ったゼロベースからの問題提起による行政改革を推進するため、市民等31人から構成される銚子市行政改革懇談会を新たに設置し、第4次大綱を凍結・白紙化したうえで、新たに策定
- 推進期間 平成15年度（2003年度）～平成19年度（2007年度）
- ◎ 重点事項
 - 1 組織・施設等の見直し
 - 2 人事管理の見直し（職員定数、給与等）
 - 3 事務事業の見直し
 - 4 健全な財政の推進

現在、直近の第6次大綱では、その推進期間を平成20年度（2008年度）から24年度（2012年度）までとし、①持続可能な行財政運営への転換、②聖域なき改革への取り組み、これら2つの視点から5つの重点項目を掲げ、行政改革を推し進めてきました。これまでに実施した第6次大綱に基づく行政改革の主な成果は次頁のとおりです。

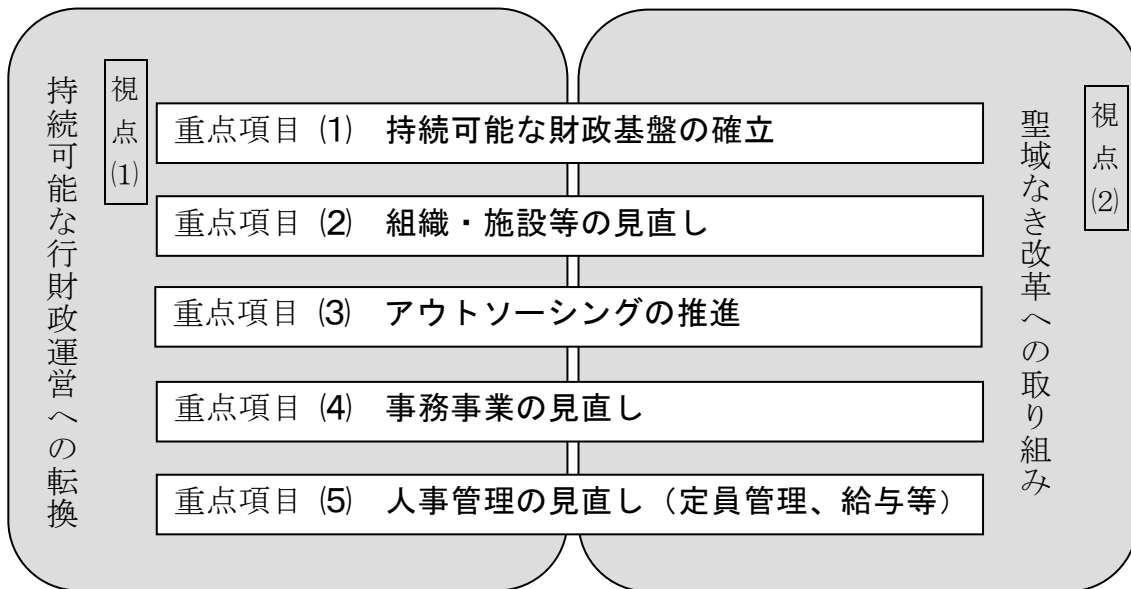
○第6次行政改革大綱

- ・行政改革を貫く2つの視点

視 点 (1) 持続可能な行財政運営への転換

視 点 (2) 聖域なき改革への取り組み

- ・行政改革の5つの重点事項



【第6次銚子市行政改革大綱の主な成果】

(1)持続可能な財政基盤の確立

予算編成を枠配分経費及び枠外調整経費に分割し、枠配分については一律10%を削減し算定。枠外調整については一件査定をし、経常的経費の削減を実施。	20年度
市単独補助金及び市単独給付事業の見直しとして、補助先の事務を担当課で実施している場合は原則として補助金を10%削減し、事務の移管を促した。	20年度
使用料・手数料等の見直しとして、5年ごとの全面的な使用料・手数料の改定を平成20年度に実施した。	20年度
未利用市有財産等の売却及び有効活用	20-24年度
ホームページ・広報等への広告導入	20-年度
職員駐車場料金の改定	20年度
高金利地方債借換制度や財政融資資金等の繰上償還等、活用し得るあらゆる方策を積極的に活用し、公債費の軽減を図った。	20-年度
市税徴収率の向上	20-年度

(2)組織・施設等の見直し

銚子四中、銚子八中の統合	25年度
学校給食センター第一共同調理場、第二共同調理場の統合	24年度
第一保育所の休止	25年度
特別養護老人ホーム外川園の民間移譲	24年度
市営プールの休止	20年度

(3)アウトソーシングの推進

アウトソーシング推進指針の策定	23年度
清掃等現場業務の民間委託	23年度

(4)事務事業の見直し

「事務事業の総点検」の実施	21年度
基幹システムの再構築	23年度
霊きゅう自動車運転業務の廃止	20年度
庁内電話の直通化	20年度

(5)人事管理の見直し（定員管理、給与等）

特別職の報酬・手当等の見直し	23年度
時間外勤務手当の縮減	20-年度
定員適正化計画の見直し及び推進	23年度
人材育成基本方針の見直し	21年度

第6次銚子市行政改革大綱 行革効果

重点事項	(1) 持続可能な財政基盤の確立	項目コード	1-01
実施項目名	経常的経費等の削減		
主管課等	財政課、全課		
実施内容	需用費や旅費をはじめ経常的に支出される経費について、さらに削減する。削減に当たっては、庁舎内の光熱水費削減の徹底やコピー用紙両面使用の徹底、公用車相乗りの推進等、身近なあらゆる点もおろそかにせず取り組む。		
改革効果	削減額	平成22年度当初予算 (対前年度当初予算)	1億42万3千円
		平成23年度当初予算 (")	9,927万円
		平成24年度当初予算 (")	4,607万円
		平成25年度当初予算 (")	7,651万円
効果額計	322,273,000		

重点事項	(1) 持続可能な財政基盤の確立	項目コード	1-02
実施項目名	市単独補助金及び市単独給付事業の見直し		
主管課等	財政課、各補助金等担当課		
実施内容	補助金及び給付事業の適正化のため、ゼロベースからの抜本的な見直しを継続的に行う。 また、すべての補助金に対するサンセット方式（期限の設定）の導入について検討する。		
改革効果	H22市単独補助金（重点経費及び企業会計除く。）	削減額	2,192千円
	H23市単独補助金（重点経費及び企業会計除く。）	削減額	2,383千円
	H24市単独補助金（重点経費及び企業会計除く。）	削減額	3,004千円
	H25市単独補助金（重点経費及び企業会計除く。）	削減額	839千円
効果額計	8,418,000		

重点事項	(1) 持続可能な財政基盤の確立	項目コード	1-03
実施項目名	使用料・手数料等の見直し		
主管課等	財政課、各使用料・手数料担当課		
実施内容	受益者負担の原則に基づき、随時適切な料金改定を行う。また、5年ごとに全面的な使用料・手数料の見直しを行う。		
改革効果	平成21年4月実施 地球の丸く見える丘展望館、銚子ポートタワー 一時保育使用料 資源廃棄物売払収入	効果額 効果額 効果額	11,000千円 487千円 20,474千円
改革効果	平成22年4月実施 下水道使用料 し尿収集手数料 野球場使用料	効果額 効果額 効果額	110,176千円 8,124千円 41千円
改革効果	平成23年4月実施 道路占用料 土地占用料 河川占用料 都市公園占用料 し尿収集手数料	影響額 影響額 影響額 影響額 影響額	▲483千円 ▲258千円 ▲26千円 12千円 4,253千円
効果額計	153,800,000		

重点事項	(1) 持続可能な財政基盤の確立	項目コード	1-04
実施項目名	施設使用料の減免基準等の見直し		
主管課等	財政課、各施設担当課		
実施内容	施設使用料の減免基準等について、受益者負担の原則と公平性の観点から見直しを行う。		
平成24年度における推進状況	先進市の事例研究及び実施に当たっての課題等の検討を行った。 (課題) これまで減免を受けてきた利用者からの反発が予想される。減免について統一的な基準を策定する必要がある。		
改革効果			

重点事項	(1) 持続可能な財政基盤の確立	項目コード	1-05
実施項目名	未利用市有財産等の売却及び有効活用		
主管課等	総務課、各財産担当課		
実施内容	土地、建物、株券等市が所有し、利用していない財産について、積極的に売却その他有効活用を推進する。		
改革効果	H21 土地売却代金 25,032,680円 H22 土地売却代金 2,900,000円 H23 土地売却代金 6,377,949円 H24 土地売却代金 1,136,520円		
効果額計	35,447,149		

重点事項	(1) 持続可能な財政基盤の確立	項目コード	1-06
実施項目名	新市立高校入学料等の見直し		
主管課等	教育総務課、学校教育課		
実施内容	PFI方式により建設する統合後の新市立高校の入学料等のあり方について、受益者負担の原則に基づき見直しを行う。		
改革効果			

重点事項	(1) 持続可能な財政基盤の確立	項目コード	1-07
実施項目名	ホームページ・広報等への広告導入		
主管課等	秘書政策課、各広告媒体担当課		
実施内容	市ホームページや市が発行する広報等の刊行物、窓口用封筒等への有料広告の掲載を推進する。		
改革効果	平成20年度実績 1,350,000円 平成21年度実績 1,377,056円 平成22年度実績 85件 1,591,641円 平成23年度実績 75件 1,421,857円 平成24年度実績 87件 1,232,561円		
効果額計	6,973,115		

重点事項	(1) 持続可能な財政基盤の確立	項目コード	1-08
実施項目名	職員駐車場料金の改定		
主管課等	総務課		
実施内容	近隣の民営駐車場の料金設定等を参考としつつ、職員駐車場の料金の見直しを行う。		
推進状況	平成20年度から1か月当たり1,000円の値上げを実施した。		
改革効果	効果額（対19年度） 2,042千円		

重点事項	(1) 持続可能な財政基盤の確立	項目コード	1-09
実施項目名	公債費の軽減		
主管課等	財政課、各公債費担当課		
実施内容	高金利地方債借換制度や財政融資資金等の繰上償還等、活用し得るあらゆる方策を積極的に活用し、公債費の軽減を図る。		
改革効果	後年度にわたる効果額（平成20年度借換分） 水道事業 9,630千円 下水道事業 47,934千円 計 57,564千円		
改革効果	後年度にわたる効果額（平成22年度借換分） 一般会計 9,746千円 下水道事業特別会計 156,751千円 水道事業会計 45,263千円 病院事業会計 83,220千円 計 294,980千円		
改革効果	後年度にわたる効果額（平成23年度借換分） 一般会計 9,804千円 下水道事業特別会計 90,328千円 病院事業会計 10,470千円 計 110,602千円		
改革効果	後年度に亘る効果額（平成24年度借換分） 一般会計 670千円 水道事業会計 37,400千円 下水道事業会計 87,642千円 計 125,712千円		
効果額計	588,858,000		

重点事項	(1) 持続可能な財政基盤の確立	項目コード	1-10
実施項目名	市税徴収率の向上		
主管課等	税務課		
実施内容	引き続き、市税徴収率向上のための各種強化策を継続・拡充する。		
改革効果	インターネット公売の実績 平成21年度 5回実施 換価物件数25件 換価額 1,771,499円 平成22年度 8回実施 換価物件数33件 換価額19,401,614円 平成23年度 3回実施 換価物件数 4件 換価額 437,005円 平成24年度 4回実施 換価物件数 8件 換価額 421,320円 公売に至らずとも公売までの過程において公売換価額以上の徴収効果が図られた。 延滞金収入 平成20年度 8,775,685円 平成21年度 20,356,596円 平成22年度 28,362,011円 平成23年度 30,455,748円 平成24年度 28,728,387円 延滞金による滞納抑止力としての効果が期待される。		
効果額計	22,031,438		

重点事項	(1) 持続可能な財政基盤の確立	項目コード	1-11
実施項目名	市民にわかりやすい財政情報の公開		
主管課等	財政課		
実施内容	今後の地方自治体の財務管理に関する制度改革も視野に入れつつ、予算・決算や各種財務諸表等について、市ホームページや広報等により、市民にわかりやすくするための工夫を講じながら、積極的に公開する。		
改革効果			

重点事項	(2) 組織・施設等の見直し	項目コード	2-01
------	----------------	-------	------

実施項目名	行政組織の部・課・係等の統廃合
主管課等	財政課
実施内容	厳しい財政状況を踏まえて、組織全般について見直しを行い、行政体制の効率化・減量化を図る。
改革効果	

重点事項	(2) 組織・施設等の見直し	項目コード	2-02
実施項目名	支所・出張所の統廃合等の検討		
主管課等	市民課		
実施内容	利用状況の推移や費用対効果、代替サービスの有無等を多角的に考慮し、廃止も含めた今後のあり方について検討する。		
平成24年度における推進状況	<p>平成20年度から21年度にかけて支所・出張所において利用者を対象とした市民アンケートを実施した。</p> <p>(課題) アンケート結果により、地域における支所・出張所の存在に対する地域の住民感情は無視できないものがあるため、客観的材料による判断のみではなく、政策的な判断を要する。</p> <p>今後は、自動交付機やコンビニのキオスク端末、郵便局での住民票の交付など費用対効果の面も含め、更に検討していくこととする。</p>		
改革効果			

重点事項	(2) 組織・施設等の見直し	項目コード	2-03
実施項目名	市民サービスコーナーの廃止等の検討		
主管課等	市民課		
実施内容	利用状況の推移や費用対効果、代替サービスの有無等を多角的に考慮し、廃止も含めた今後のあり方について検討する。		
平成24年度における推進状況	平成22年2月26日をもって市民センター内に設置した「市民サービスコーナー」を廃止し、新たにイオン銚子店(三崎町)内に「行政サービスコーナー」を設置した。		
改革効果			

重点事項	(2) 組織・施設等の見直し	項目コード	2-04
実施項目名	小・中学校、幼稚園のさらなる統廃合		
主管課等	教育総務課、学校教育課		
実施内容	<p>今後の少子化の推移を的確に把握し、小・中学校及び幼稚園の統廃合について、学校教育の目的及び費用対効果の観点を踏まえたさらなる再編計画を策定し、実施する。</p>		
平成24年度における推進状況	<p>「新小・中学校等再編方針」（平成22年12月15日策定）に基づき、第四中学校と第八中学校の統合について、地域住民及び保護者との懇談会や説明会を開催し、地域住民の理解により2年前倒しの統合となった。</p> <p>平成23年12月21日に、「中央地区における中学校再編実施計画」を教育委員会において決定し、平成25年4月1日に統合し、新設校を現在の第四中学校の場所に開校するとした。</p> <p>平成24年2月28日に統合の具体的な検討をするため、小・中学校長、PTA代表、地域代表で構成される中学校（第四中学校・第八中学校）再編計画懇談会を設置し、校名、校章、校歌、制服等の検討・決定を行った。</p> <p>平成24年6月市議会で校名を「銚子中学校」とし、平成25年4月1日開校することが議決された。</p> <p>統合により遠距離通学となる生徒に対して、通学支援を実施することとし、平成24年3月に豊岡小学校を卒業し第四中学校に通学する者に対して前倒しして通学費補助を行い、平成25年度からは豊岡小学校区から通学する者に対して支援することを決定した。</p> <p>また、平成25年3月教育委員会定例会において将来人口推計や災害への対応の検討の必要性から「再編方針」の見直しが議決されたことに伴い、平成25年度に「中学校等再編検討委員会」を設置し検討を開始する。</p> <p>（課題）</p> <p>「再編方針」の見直しについては、平成25年度末を目途に結論を出し、少子化等に対応する教育環境の整備を早急に進める必要がある。</p>		
改革効果			

重点事項	(2) 組織・施設等の見直し	項目コード	2-05
実施項目名	学校給食センター2か所体制の見直し		
主管課等	教育総務課、学校教育課、学校給食センター		
実施内容	児童・生徒数が年々減少傾向にあり、施設の老朽化も著しいため、2か所の共同調理場を1か所に統合し、PFI方式を活用した整備運営を考えるとともに、他の方式も検討する。		
平成24年度における推進状況	<p>平成22年3月市議会で、2か所を1か所に統合した学校給食センター整備についてPFI事業で実施するための56億9,200万円に金利変動等に消費税を加算した額とする債務負担行為が可決された。</p> <p>平成22年6月市議会で、建設予定地を購入するための123,461千円の補正予算が可決され、平成22年11月に売買契約を締結した。</p> <p>PFI事業者を募集するためPFIアドバイザー業務を平成22年5月に委託し、同年10月から手続きを開始した。</p> <p>銚子市学校給食センター整備運営事業</p> <p>平成22年10月6日 実施方針公表 平成22年11月2日 特定事業選定 平成22年11月4日 第1回審査委員会 平成22年11月9日 入札公告及び入札説明書等公表 平成22年12月6日 参加表明書及び入札参加資格確認書受付 平成23年2月21日 入札書及び提案書受付 平成23年4月13日 第2回審査委員会 プレゼンテーション、ヒアリング 平成23年5月11日 第3回審査委員会 最優秀提案選定</p> <p>平成23年6月市議会で、PFI事業者との特定事業契約の議案が可決され、PFI事業者と設計・建設及び15年間の維持管理業務に関する契約を締結した。</p> <p>(課題)</p> <p>現在の第二共同調理場の敷地は、借地であることから新施設が供用開始となる平成25年1月から現施設を解体し、更地にして所有者に返却する必要がある。</p> <p>第一共同調理場の敷地は市有地であるが、跡地利用を含めて検討し必要に応じ解体する必要がある。</p>		
改革効果			

重点事項	(2) 組織・施設等の見直し	項目コード	2-06
実施項目名	保育所の統廃合及びアウトソーシングの推進		
主管課等	社会福祉課		
実施内容	今後の少子化の推移を的確に把握し、保育所の統廃合及び指定管理者制度の導入等アウトソーシングを推進する。		
平成24年度における推進状況	<p>【公立保育所の統廃合】 平成23年3月に銚子市公立保育所再編検討委員会から「銚子市公立保育所再編検討委員会報告書」が提出され、市は、この報告書の提言を尊重し、平成23年12月に第一保育所を廃止し、その機能分担することが可能な近隣の公立保育所へ再編統合する内容の「銚子市公立保育所再編方針」を策定した。 その後、平成24年1月に2回、第一保育所保護者を対象に再編方針の説明会を実施、平成24年2月一中学区の方を対象に説明会を開催した。 なお、平成24年度末をもって第一保育所は休止。平成25年度末に廃止の予定。</p> <p>(課題) 今後、公立保育所の統廃合を進めるにあたり、地域住民や保護者をはじめとする市民の理解を得ていく必要がある。</p> <p>【海鹿島保育所の民間移譲】 平成23年4月1日現在定員90名に対して69名の入所児童がおり、入所率も77%の状態、地域における必要性も高いものがある。指定管理期間満了となる平成27年度まで現状の指定管理での運営を継続していく。</p> <p>(課題) 過去に保護者会から、社会福祉事業団又は市の直営による運営で残すよう要望があり、地域の要望が非常に高いため、民間移譲等の検討を慎重に進める必要がある。</p>		
改革効果			

重点事項	(2) 組織・施設等の見直し	項目コード	2-07
実施項目名	アウトソーシングを含むわかば学園の今後のあり方の検討		
主管課等	社会福祉課		
実施内容	今後の障害福祉制度の改正の動向を踏まえながら、より効果的・効率的な施設のあり方について検討する。		
平成24年度における推進状況	<p>わかば学園の県立銚子特別支援学校幼稚部への移管について、過去に県へ打診した経緯があるが、それぞれの施設の機能的な違いが大きく、移管は難しいと判断している。</p> <p>(課題) わかば学園は、香取・海匝地域及び茨城県神栖地域では唯一の児童発達センターであることから、単なる施設の廃止は困難である。 民営化については、わかば学園は、知的障害児の療育施設として、通園児童（定員30名）に対して園長以下職員7名（保育士は児童4人に対して1人必要）で運営しており、給食業務は三崎園で一括して行っており、栄養士は配置しておらず、これらの職員の配置が伴うことから採算ベースに合わず困難であると考えられる。 また、施設の老朽化（H25年度耐震診断実施予定）の問題がある。</p>		
改革効果			

重点事項	(2) 組織・施設等の見直し	項目コード	2-08
実施項目名	アウトソーシングを含む三崎園の今後のあり方の検討		
主管課等	障害福祉課		
実施内容	障害者自立支援法の施行に伴う事業体系の移行を踏まえ、より効果的・効率的な施設のあり方について検討する。		
平成24年度における推進状況	<p>平成23年4月から、知的障害者授産施設から地域活動支援センターとして事業体系を移行し運営している。移行に伴い入所を廃止し通所（定員35名）のみとなる。通所者数は、平成24年度末26人である。</p> <p>施設の老朽化の状況を調査し、今後の三崎園の運営の方向性を出すための資料とするため、平成24年度に管理棟耐震診断を実施している。</p> <p>(課題)</p> <p>管理棟耐震診断の結果による耐震補強工事など建物の対策や通所者の障害の重度化、高齢化に対応する施設形態を踏まえ、指定管理を含めた施設のあり方を検討する。</p>		
改革効果			

重点事項	(2) 組織・施設等の見直し	項目コード	2-09
実施項目名	外川園の民営化の検討		
主管課等	高齢者福祉課		
実施内容	現行の指定管理期間の終了時（平成23年3月）までに外川園の民間事業者への移譲について検討する。		
平成24年度における推進状況	平成23年3月31日をもって、銚子市特別養護老人ホームの設置及び管理に関する条例を廃止し、同年4月1日以降の外川園の運営は、社会福祉法人銚子市社会福祉事業団に事業譲渡した。なお、土地及び建物については無償貸与とした。		
改革効果			

重点事項	(2) 組織・施設等の見直し	項目コード	2-10
実施項目名	第三セクターの運営状況を踏まえた必要な見直し		
主管課等	財政課、各第三セクター担当課		
実施内容	<p>関与法人を中心に、第三セクターの経営状況等を踏まえて、必要な見直しを行う。</p> <p>また、財政情報や人件費関連情報等のさらなる公開を推進する。</p>		
平成24年度における推進状況	<p>「第三セクター等の抜本的改革等に関する指針」（平成21年6月23日総務省自治財政局長通知）に基づき、本市第三セクターについて、収支、経営状況、資産及び将来負担の実態について分析を行った。なお、銚子市育英会については平成25年3月31日をもって解散となった。</p> <p>(課題)</p> <p>引き続き経営状況や資産債務の状況等の把握、定期的な点検評価に努める。銚子市開発協会については、平成25年度中の解散を予定している。</p>		
改革効果			

重点事項	(2) 組織・施設等の見直し	項目コード	2-11
実施項目名	外郭団体の見直し		
主管課等	社会福祉課、高齢者福祉課		
実施内容	補助金等支援のあり方や事業体制を見直し、各外郭団体の自立化・活性化を促進する。 (※外郭団体：社会福祉協議会、社会福祉事業団、シルバー人材センター)		
平成24年度における推進状況	<p>【社会福祉協議会】</p> <p>銚子市社会福祉協議会への運営費補助金算定にあたり、平成20年度から標準人件費方式を導入し、実施している。</p> <p>平成21年度運営費補助金 19,276,000円 平成22年度運営費補助金 18,796,000円 平成23年度運営費補助金 18,767,000円 平成24年度運営費補助金 17,882,000円</p> <p>【社会福祉事業団】</p> <p>平成23年3月31日をもって、銚子市特別養護老人ホームの設置及び管理に関する条例を廃止し、同年4月1日以降の外川園の運営は、社会福祉法人銚子市社会福祉事業団に事業譲渡した。</p> <p>【シルバー人材センター】</p> <p>国の事業仕分けにより補助限度額は段階的に引き下げられることとなったが、事業規模に応じて設定される限度額は平成24年度において710万円であり、依然として市の補助額を上回っている。</p> <p>(課題)</p> <p>国の補助限度額が、市の補助額を下回ることとなった場合は、国の補助限度額を上限とする。</p> <p>現状での事業の拡大は困難な状況であるため、新規事業を検討し、新たな需要開拓が必要と考える。</p>		
改革効果			

重点事項	(2) 組織・施設等の見直し	項目コード	2-12
実施項目名	市プールの廃止の検討		
主管課等	スポーツ振興課		
実施内容	モータリゼーションの進展や、受益者数及び費用対効果を考慮し、市プールの廃止について検討する。		
平成24年度における推進状況	平成20年度から市プールを休止している。		
	(課題)		
	3年間の利用休止に伴う利用者からの反発は特に無かったため、廃止することについて問題は無いと思われる。		
	廃止後の施設の利活用を含む維持管理について検討が必要である。		
改革効果			

重点事項	(3) アウトソーシングの推進	項目コード	3-01
実施項目名	“アウトソーシング・ガイドライン” (仮称) の策定		
主管課等	財政課、秘書政策課、総務課		
実施内容	今後の公の施設の管理運営のあり方について、指定管理者制度やPFI等様々な管理・整備手法を視野に入れたアウトソーシングに関するガイドラインを策定する。		
平成24年度における推進状況	平成23年9月に銚子市アウトソーシング推進指針を策定し、その指針に基づき、事務事業の見直し状況の進行管理を行っている。		
改革効果			

重点事項	(3) アウトソーシングの推進	項目コード	3-02
実施項目名	指定管理者制度導入等の推進		
主管課等	財政課、各施設担当課		
実施内容	全ての公の施設について、指定管理者制度をはじめとする効率的かつ適正な管理運営方法の導入を推進する。		
平成24年度における推進状況	<p>事務事業総点検の中で、検討を指示した社会教育施設等（文化会館、市民センター、公正図書館）の指定管理者制度導入については、検討の結果、当面直営とすることとなった。体育館については、施設の老朽化が著しいため、耐震補強工事を行った後に指定管理者制度導入等について検討することとなった。</p> <p>(課題) 本市の公の施設については、上記社会教育施設等を除き、概ね指定管理者制度が導入されている。今後は、社会教育施設等への導入に向けた具体的な協議が必要である。</p>		
改革効果			

重点事項	(3) アウトソーシングの推進	項目コード	3-03
実施項目名	「市場化テスト」導入の検討		
主管課等	財政課		
実施内容	公共サービスにおける官民競争入札制度（「市場化テスト」）について、導入事例を調査し、制度のメリットを精査しながら、導入について検討する。		
平成24年度における推進状況	民間の受け皿の形成が進んでいないこと、公共サービスの継続性の確保が不透明なことなどのリスクがあることから、現段階での導入は見送る。なお、他の自治体の進捗状況等を勘案しながら、本市全体で進めているアウトソーシングの手法のひとつとして、引き続き調査研究を行っていく。		
改革効果			

重点事項	(3) アウトソーシングの推進	項目コード	3-04
実施項目名	道路維持補修・清掃等現場業務の民間委託等の推進		
主管課等	財政課、職員課、各現場業務担当課		
実施内容	今後の現業員の退職者数見込を踏まえて、道路維持補修・清掃等の現場業務について、計画的な民間委託への転換及び正規職員以外による対応を推進する。		
平成24年度における推進状況	<p>【道路維持補修】 道路の維持補修業務について引き続き委託化を検討</p> <p>【清掃業務】 平成23年4月から直営の清掃業務の委託化を実施</p> <p>(課題) 学校給食業務が平成24年度中にPFIによる民間委託に移行することなど市全体の委託化等の計画と、直営事業の職員配置状況を併せて勘案し、検討していく必要がある。</p>		
改革効果			

重点事項	(3) アウトソーシングの推進	項目コード	3-05
実施項目名	学校業務員の民間委託等の推進		
主管課等	財政課、職員課、教育総務課、学校教育課		
実施内容	今後の現業員の退職者数見込を踏まえて、学校業務員業務について、計画的な民間委託への転換及び正規職員以外による対応を推進する。		
平成24年度における推進状況	<p>学校用務員について、平成21年度から平成23年度にかけて、正規職員を削減して臨時職員を配置した。</p> <p>平成21年度 3名配置 平成22年度 6名配置 平成23年度 6名配置 平成24年度 8名配置</p> <p>(課題) 民間委託化を推進するに当たっては、技能労務職員の退職者不補充を原則としつつ、技能労務職員の任用替えを実施するほか、臨時・非常勤職員を活用する。</p>		
改革効果			

重点事項	(3) アウトソーシングの推進	項目コード	3-06
実施項目名	保育所調理業務の見直し		
主管課等	社会福祉課		
実施内容	保育所の統廃合等の推進に伴い、引き続きアウトソーシング等保育所調理業務の今後のあり方について見直しを行う。		
平成24年度における推進状況	<p>平成16年度からの民間委託化に向けて平成15年度に検討し、準備を進めたが、次の理由により実施を延期した経緯がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> 調理業務の委託費は、現行正規職員及び臨時職員の配置に伴う人件費と比較しても、委託化に伴う削減効果が見込めないこと。 調理業務の委託化について、食育を考慮するうえで保護者の理解を得ることが困難なこと。 <p>また、平成21年度に実施した事務事業総点検において、構造改革特別区域の「公立保育所における給食の外部搬入方式の容認事業」を活用し、学校給食センターで保育所の給食を調理することについて検討するよう指示されたが、すでに新たな学校給食センター整備事業が進んでいること等から、保育所給食の参入は困難であるとの結論に達した。</p>		
改革効果			

重点事項	(3) アウトソーシングの推進	項目コード	3-07
実施項目名	衛生センター管理業務の全面的な民間委託の実施		
主管課等	生活環境課		
実施内容	汚泥搬入量の適正な計量及び施設の適正な管理の確保に留意しながら、衛生センター管理運営業務の全面的な民間委託を実施する。		
平成24年度における推進状況	<p>平成20年度に、銚子市衛生センターの運転管理及び維持管理の民間委託化について、指導監督する千葉県に了解を求めたが、全面的な民間委託はできないとの回答であった。</p> <p>以後も引き続き千葉県への働きかけを行っているが、同様の回答であり、全面委託は実施していない。</p>		
改革効果			

重点事項	(3) アウトソーシングの推進	項目コード	3-08
実施項目名	道路台帳と下水道台帳の修正業務発注の一元化		
主管課等	土木課、都市整備課		
実施内容	現在、土木課及び都市整備課で別々に委託している道路台帳及び下水道台帳の修正業務について、発注を一元化する。		
平成24年度における推進状況	平成20年度以降、土木課及び都市整備課で調整を行い、一元化の契約を実施している。 (課題) 二課の足並みを合わせた取り組みのため、早期に準備、調整を行う必要がある。		
改革効果	二課において事務量の削減につながった。		

重点事項	(4) 事務事業の見直し	項目コード	4-01
実施項目名	事務事業総点検手法の構築・実施		
主管課等	財政課、全課		
実施内容	本当に市がやるべき仕事を明確にし、事務事業を削減するため、行政評価や「事業仕分け」等の手法を参考としつつ、銚子市に適した事務事業総点検手法を構築・実施する。 また、引き続き実施する事務事業についても、そのあらゆる局面における無駄や合理化の余地を洗い出し、改善することにより、より効率的・効果的に実施する。		
平成21年度における推進状況	行政評価の手法を採り入れた「事務事業総点検」を平成21年8月から平成22年1月にかけて実施した。 1次評価：担当課において全ての事務事業（1,038件）について評価 2次評価：行政改革推進室を中心として、150件の事務事業について評価 【評価結果】 ・「廃止」（「廃止の検討」及び「休止」を含む。） 26件 ・「縮小」（「縮小の検討」を含む。） 12件 ・「移管」（「移管の検討」を含む。） 6件 ・その他（「あり方の検討」など） 76件		
平成24年度における推進状況	平成21年度に、行政評価の手法を採り入れた「事務事業総点検」を実施し、平成22、23年度は、その結果に係る指示事項の進捗管理を行った。 また、事務事業総点検制度の見直し（公開による評価の導入等）については、他市で実施している「事業仕分け」について、視察などの調査・研究を行った。 その結果、「事業仕分け」においては、評価結果を参考意見として取り扱うため削減効果が少ないこと、市民や職員の意識改革を促すための工夫が必要なことなどから、当面の実施は見送り、さらなる調査・研究を行うこととした。 なお、平成22年度において、専門的な視点による財政全般の短期的な再点検を行うため設置した銚子市財政戦略会議による意見・提言を「銚子市財政戦略会議提言集」として取りまとめており、事務事業の見直しに関しても参考としていく。		
改革効果			

重点事項	(4) 事務事業の見直し	項目コード	4-02
実施項目名	職員総提案運動の実施		
主管課等	財政課		
実施内容	職員総参加の提案運動を実施する。 また、より効果的なアイデア募集、意識改革のツールとするため、実施方法について見直しを行う。		
平成24年度における推進状況	平成23年9月に新たな職員提案制度を創設し、これまでの一般提案と課題提案に加え、改善事例の報告や課題のみの提案も新たに認め、幅広くアイデアを募集することとした。		
改革効果			

重点事項	(4) 事務事業の見直し	項目コード	4-03
実施項目名	情報化の推進		
主管課等	総務課情報室		
実施内容	平成19年8月策定の「銚子市情報化計画（平成19～23年度）」に基づき、引き続き各種の情報化を推進する。		
平成24年度における推進状況	文書管理システムの新規導入作業の実施 財務会計システム、庶務事務システム、人事給与システム及びグループウェア等の入替更新作業の実施		
改革効果	従来の財務会計システム、庶務事務システム、人事給与システム及びグループウェアの運用経費は月額242万6千円だったが、今回の入れ替えにより、文書管理システム、職員健診システム等を新規に追加しても運用経費は月額236万3千円となっており、コスト削減を果たしている。		

重点事項	(4) 事務事業の見直し	項目コード	4-04
実施項目名	基幹システムの再構築		
主管課等	総務課情報室		
実施内容	「銚子市情報化計画（平成19～23年度）」に基づき、開発以来長期間が経過している基幹システムの再構築計画を策定し、システム刷新を行う。		
平成24年度における推進状況	<p>平成23年10月に、第一次調達分の住民記録、市税、国民健康保険、介護保険等の各業務が本稼働した。その他の業務については、第二次調達分として平成24年度10月の本稼働を目標としたパッケージシステムの導入作業を進めている。</p> <p>【これまでの経過】 (第一期調達分) ・H23. 4～9 基幹システム第一次調達分導入作業 ・H23. 10～ 基幹システム第一次調達分本稼働 (第二期調達分) ・H23. 6～11 基幹システム第二次再構築（福祉系）の受託事業者選定作業（プロポーザル） ・H23. 11 基幹システム第二次再構築（福祉系）の受託事業者（優先交渉権者）の決定（事業者：株式会社内田洋行） ・H24. 3 基幹システム第二次再構築（業務系）の受託事業者（優先交渉権者）の決定（事業者：株式会社内田洋行） ・H24. 4～9 基幹システム第二次調達分導入作業 ・H24. 11～ 基幹システム第二次調達分本稼働</p> <p>(旧システム) ・H25. 4 旧汎用コンピュータが撤去</p> <p>【今後の予定】 パッケージシステムの導入は完了したものの、システムに合わせた効率的な運用ができていない部分があるため、運用の見直しを行い、次期システムに向けた検討を行う。また、平成27年度に「社会保障・税番号制度」の導入も予定されているので、国の動向に注視し、システムを対応させる。</p> <p>(課題) 基幹システム第二次調達分は、第一次調達分同様、原則ノンカスタマイズ（独自仕様への改変を行わない）を導入したため、旧システム時の運用とのギャップや職員による手作業が増加傾向にあり、運用面の見直しを検討する必要がある。</p>		
改革効果			

重点事項	(4) 事務事業の見直し	項目コード	4-05
実施項目名	霊きゅう自動車運転業務の廃止		
主管課等	市民課		
実施内容	民間における受け皿の確保や市民への十分な周知を図りながら、市直営による霊きゅう自動車運転業務を廃止する。		
平成24年度における推進状況	平成20年7月1日 業務廃止		
改革効果			

重点事項	(4) 事務事業の見直し	項目コード	4-06
実施項目名	福利厚生事業の見直し		
主管課等	職員課		
実施内容	現在の社会経済情勢を踏まえ、市民の理解が得られるよう、職員厚生組合のあり方も含め、福利厚生事業の見直しを行う。		
平成24年度における推進状況	厚生組合については、平成22年度から事業を縮小した。なお、給付金等の見直しにより、自主財源（組合員からの掛金）による運営が可能となっている。		
改革効果	事業縮小による事務局職員（会計課・職員課）の事務負担の軽減		

重点事項	(4) 事務事業の見直し	項目コード	4-07
実施項目名	庁内電話の直通化		
主管課等	総務課		
実施内容	市民に対して十分に周知したうえで、庁内電話について、代表番号ではなく各課直通電話での運用を基本とする体制に移行する。		
平成24年度における推進状況	<p>直通化は実施済み</p> <p>平成19年度 市民周知</p> <p>平成20年度 委託電話交換手1名削減</p> <p>平成21年度 今後の検討</p> <p>(課題)</p> <p>夜間・休日等の問い合わせ、緊急時の対応等を考慮すると、代表番号を残す必要がある。平日の日中、その対応を委託電話交換手ではなく、市職員が行うことは、人員増・時間外勤務の増など経費の削減に結びつかないと思われる。また、人員配置を必要としない場合、音声ガイダンス等の設備費用を必要とし、高齢者や市外からの問い合わせなどへのサービス低下を招き、完全直通化は逆効果になるおそれがある。</p>		
改革効果	平成20年度から委託電話交換手1名削減（年間2,520,000円減）		
効果額計			2,520,000

重点事項	(4) 事務事業の見直し	項目コード	4-08
実施項目名	例規集追録の廃止		
主管課等	総務課		
実施内容	例規集追録の印刷に係る契約を取り止め、市ホームページ及び庁内イントラネット上で閲覧できる例規集データベースのみ更新を行う。		
改革効果	例規集廃止による財政効果額 1,915千円		
効果額計			1,915,000

重点事項	(4) 事務事業の見直し	項目コード	4-09
実施項目名	イベント・行事等の隔年開催等効率化の推進		
主管課等	財政課、各イベント・行事担当課		
実施内容	これまで定例的に毎年開催してきたイベント・行事等についても、その目的や性質、効果等を再度精査し、隔年開催等の効率化を推進する。		
平成24年度における推進状況	消費生活展：消費者団体等が、消費生活に関する情報等を広く市民に提供する目的で実施してきたが、行政改革の一環として事務事業総点検を行った結果、平成22年度より市は関与しないという実質的に休止する形となった。 移動講座：一般市民・消費者団体・消費生活モニター等を対象として、消費生活に関する啓発活動及び消費者教育を推進する目的で実施してきたが、行政改革の一環として事務事業総点検を行った結果、平成22年度より休止することとした。		
改革効果			

重点事項	(4) 事務事業の見直し	項目コード	4-10
実施項目名	各種団体事務局事務の見直し		
主管課等	財政課、各団体担当課		
実施内容	本来、各種団体については自立的な組織運営がなされるべきであることから、市が担っている各種団体の事務局事務を整理・統合し、最終的には団体自身の自立運営を促進する。		
平成24年度における推進状況	<p>【銚子市町内会連合協議会】 平成22年度から、市が行う事務を会議室の予約や簡単な文書作成などにとどめた。</p> <p>【銚子市交通安全母の会】 平成22年度総会において解散した。</p> <p>【勤労者福祉推進協議会】 平成22年度と同様、事務局移管は現実的に難しいため、市からの補助金が削減されても事務局を引き続き市に置き、事業規模を縮小しても勤労者の福祉推進のため事業を継続していきたい意向である。</p> <p>【PTA連絡協議会】 常任理事会において25年度以降は事業ごとに担当地区（バレーボールは一・ニ・三中学区、パトロールは銚・五中学区、情報交換会は六・七中学区）を決め実施していくことになった。 総会等の会議においてもPTA常任理事等の役割を増やし、PTA会員自らが自分たちの事業を実施するよう助言等を行っていく。</p>		
改革効果			

重点事項	(4) 事務事業の見直し	項目コード	4-11
実施項目名	各種審議会等の見直し		
主管課等	財政課、各審議会等担当課		
実施内容	「附属機関等の設置等に関する指針」に基づき、各種審議会等の委員選任及び運営の適正化を図るとともに、委員報酬額の見直しを行う。		
改革効果			

重点事項	(4) 事務事業の見直し	項目コード	4-12
実施項目名	EA（エンタープライズ・アーキテクチャ）導入の検討		
主管課等	財政課、総務課情報室		
実施内容	組織全体を通じた業務・システムの最適化を図る設計手法（EA）について、導入事例を調査し、手法の詳細を精査しながら、導入を検討する。		
改革効果			

重点事項	(5) 人事管理の見直し (定員管理、給与等)	項目コード	5-01
実施項目名	特別職の報酬・手当等の見直し		
主管課等	職員課		
実施内容	近隣の市や類似団体の支給額等を参考にしながら、引き続き、特別職（非常勤を含む）の報酬・手当等の見直しを行う。		
改革効果	平成23年10月以降6か月分の削減効果額。 <ul style="list-style-type: none"> ・市長 82,475円 ・教育長 57,733円 ・議長 245,340円 ・副議長 186,120円 ・議員 2,411,100円 合計 2,982,768円 		
効果額計	2,982,768		

重点事項	(5) 人事管理の見直し (定員管理、給与等)	項目コード	5-02										
実施項目名	時間外勤務手当の削減												
主管課等	職員課												
実施内容	職員の健康管理に配慮するとともに、管理職による時間外勤務の適切な管理、職員のコスト意識の徹底等により、引き続き時間外勤務手当の削減を図る。												
平成24年度における推進状況	<p>時間外勤務の適正な運用の通知及び庶務事務システムの導入による労働時間の適正な管理により、時間外勤務の削減を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">平成15年度 160,248千円</td> <td style="width: 50%;">平成20年度 134,218千円</td> </tr> <tr> <td>平成16年度 174,202千円</td> <td>平成21年度 134,720千円</td> </tr> <tr> <td>平成17年度 149,494千円</td> <td>平成22年度 138,872千円</td> </tr> <tr> <td>平成18年度 141,317千円</td> <td>平成23年度 128,226千円</td> </tr> <tr> <td>平成19年度 137,631千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>※選挙・統計事務関係時間外勤務手当を除く一般会計決算額</p> <p>時間外勤務の削減について、各課あてに通知し、職員に周知を図った。 平成23年度から、時間外勤務命令、休日勤務命令及び週休日の振替について、事前命令を要する新しい庶務事務システムでの運用を開始した。</p> <p>(課題) 退職者不補充等による職員数の削減を推進する中で、時間外勤務の削減は困難な状況にあり、事務事業の見直し・業務委託等の進捗状況を踏まえながら、時間外勤務の削減を図る必要がある。 経費（歳出削減）の面からだけでなく、長時間労働による健康障害対策の面からも時間外勤務の削減を図っていく。</p>			平成15年度 160,248千円	平成20年度 134,218千円	平成16年度 174,202千円	平成21年度 134,720千円	平成17年度 149,494千円	平成22年度 138,872千円	平成18年度 141,317千円	平成23年度 128,226千円	平成19年度 137,631千円	
平成15年度 160,248千円	平成20年度 134,218千円												
平成16年度 174,202千円	平成21年度 134,720千円												
平成17年度 149,494千円	平成22年度 138,872千円												
平成18年度 141,317千円	平成23年度 128,226千円												
平成19年度 137,631千円													
改革効果													

重点事項	(5) 人事管理の見直し (定員管理、給与等)	項目コード	5-03
実施項目名	職員給与の適正化		
主管課等	職員課		
実施内容	国の給与構造改革を踏まえ、地域民間給与のより適切な反映、年功的な給与上昇の抑制、勤務実績の給与への反映等を内容とする適正化を推進する。		
改革効果	持家に係る住居手当廃止に伴う削減額（企業会計を除く。） 平成23年度 約430万円 平成24年度 約930万円 平成25年度 約1,425万円		
効果額計	27,850,000		

重点事項	(5) 人事管理の見直し（定員管理、給与等）	項目コード	5-04
実施項目名	消防団員報酬の見直し		
主管課等	消防本部		
実施内容	近隣市町村の報酬水準等を考慮しながら、消防団員報酬について見直しを行う。		
改革効果	効果額 5,190千円		
効果額計	5,190,000		

重点事項	(5) 人事管理の見直し（定員管理、給与等）	項目コード	5-05																
実施項目名	定員適正化計画の見直し及び推進																		
主管課等	財政課、職員課																		
実施内容	当面、改訂前の集中改革プランにおける定員適正化計画に基づき改革を推進するが、その推進期間の終期である平成21年度までに必要な見直しを行う。																		
平成24年度における推進状況	<p>平成23年3月に、定員適正化計画の改訂を実施し、第6次銚子市行政改革大綱の推進期間にあわせ、平成24年度（平成25年4月）までの計画とした。改訂後の計画においては、組織・施設等の見直し、アウトソーシングの推進、事務事業の見直し等を更に進め、3か年で職員数33人（4.4%）の削減を図ることとした。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>市長事務部局等</th> <th>水道事業</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成23年4月</td> <td>696人</td> <td>41人</td> <td>737人</td> </tr> <tr> <td>平成24年4月</td> <td>676人</td> <td>39人</td> <td>715人</td> </tr> <tr> <td>削減数</td> <td>▲20人</td> <td>▲2人</td> <td>▲22人</td> </tr> </tbody> </table>				市長事務部局等	水道事業	合計	平成23年4月	696人	41人	737人	平成24年4月	676人	39人	715人	削減数	▲20人	▲2人	▲22人
	市長事務部局等	水道事業	合計																
平成23年4月	696人	41人	737人																
平成24年4月	676人	39人	715人																
削減数	▲20人	▲2人	▲22人																
改革効果																			

重点事項	(5) 人事管理の見直し（定員管理、給与等）	項目コード	5-06
実施項目名	人材育成基本方針の見直し		
主管課等	職員課		
実施内容	職員研修の基本的な指針である人材育成基本計画を改定し、これに基づく人材育成を推進する。		
平成24年度における推進状況	<p>平成21年8月に銚子市人材育成基本方針を策定・公表し、同基本方針に沿って研修等を実施している。</p> <p>(課題) 新たな人材育成基本方針について、職員に周知していく。特に管理職を中心に職員を育成するための方策について理解を深めてもらう。 新たな人材育成基本方針に研修等を通じて、人材の育成を図っていく。</p>		
改革効果			

重点事項	(5) 人事管理の見直し（定員管理、給与等）	項目コード	5-07
実施項目名	新たな人事評価制度の構築		
主管課等	職員課		
実施内容	職員の意欲・能力・勤務実績等を公正に評価し、人事評価に適切に反映させられる新たな人事評価制度を構築する。		
平成24年度における推進状況	<p>他市の例などを参考に検討を重ねている。 勤務評定制度について、その理解を深めてもらうため、5級以下の職員の勤務評定の点数を、評定者にフィードバックしている。</p> <p>(課題) 新人事評価制度を法的に規定する予定であった地方公務員法の改正案が廃案となり、今後の見通しがついていない。 平成22年度から、勤務評定の内容を評定者にフィードバックしている。今のところ大きな混乱はないが、今後の人事評価制度でも公平性等の確保が重要であることから、更に試行等を重ねながら制度を構築する。 支障行動職員への対応に関する要綱の制定についても、管理監督者からの適切な指導や、日頃の適正な勤務記録の記載が不可欠となるが、人事評価の基本となる事項についても管理職層の認識が十分でないことから、要綱などの制定の前に人事評価に関する研修等を徹底していきたい。</p>		
改革効果			
効果額合計	1,176,343,470		

銚子市職員の推移 S58~H25

